

革共同革マル派・革共同・共産同  
社革有志・労懇世話人会

# 日本戦闘的左翼の宣言

政治運動懇談会編

革共同革マル派・革共同・共産同。  
社革有志・労懇世話人会

# 日本戦闘的左翼の宣言

政治運動懇談会編

前 言

日本の新興左翼（いわゆる「新左翼」から「革命的左翼」まで）は、すでに一定の歴史をもち、日本の風土と大衆の土壌への浸透にあるといど成功し、全体として既成左翼に拮抗する組織勢力として定着しだした。現下のアジア軍事情勢の危機的様相の深化と、日本国内の階級闘争の激化の展望のもとに、既成左翼が混迷または停滞しつつあるなかで、それは一その強化と発展を要請されている。

こうした事態の半面、新興左翼のこれまでの目まぐるしい離合集散の過程（一九六〇年以後における分裂と合流。解体と再建。再分裂と再合同など）のゆえもあつて、その諸派諸潮流の主張や立場の理論的基礎については、かならずしも体系的に示されず、大衆的に一般化されてもいない。新しいひやくの発展の転機に面して、こうした弱点は早急に埋められねばならない。各派の歴史とその革命・国際路線の論拠を明示し一般化することは、なによりも、今後派の思想的純潔を保つための徹底的な相互批判に、基礎的材料を提供することを意味するであろう。さらにそのことは、先進的労働者への理論的浸透による急速な組織的拡大へのみちをひらくことを可能ならしめるであろう。

本書では、紙数の制限のためにならずしも十分な説明があたえられたいとはいえないが、しかし各派の主張や方針とその理論的根拠を要領よく整理した最初のものとして、今後の自由な相互討論と共同行動の推進のために必要な資料を提供しえたことと確信している。とくに本書のために、既成左翼に対する新興左翼の位置づけを明らかにした革新陣営配置図（人名は相対的のもの）をつくつてみたが、これが読者諸君の理解の助けとなれば幸わいである。

（小山 弘 健）

目 次

前 言

2

われわれの歴史・日本革命への基本的主張・国際的運動についての態度

5

（革命的共産主義者同盟マル派 森 茂）

I われわれの歴史

5

II 日本革命への基本的主張

8

III 国際的運動についての態度

14

革命的共産主義者同盟の歴史と主張

17

（革命的共産主義者同盟 岸 本 健）

I 革命的共産主義者同盟の歴史の概略

17

II われわれの基本的立脚点

20

III 日本革命への今日の課題

24

われわれの闘いの総括とプロレタリア日本革命への展望

29

（共産主義者同盟） 水 沢 史 郎

I われわれの闘いの総括

II プロレタリア日本革命の展望とわれわれの過渡的任務

III 中ソスターリン体制と世界革命

Λ資料V 共産主義者同盟統一再建に関する共同声明

社会主義革新運動の反省と現状におけるわたしの見解

(社会主義革新運動) 西川彦義

I 社会主義革新運動の経過と現状

II 当面する革命の路線について

III 国際路線の評価と立場

Λ資料V 社革会員同志諸君に訴える

綱領主義批判から国際路線主義反対まで

(労働問題懇談会)

八木 小 山 弘 健 萌

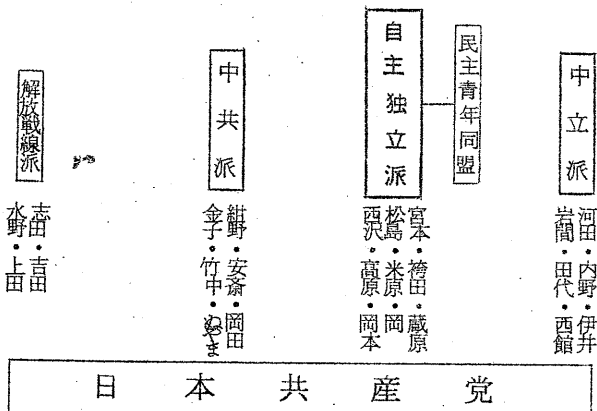
I 共産主義者交流会議から労働問題懇談会へ

II 共産主義運動の統一についての批判と提言

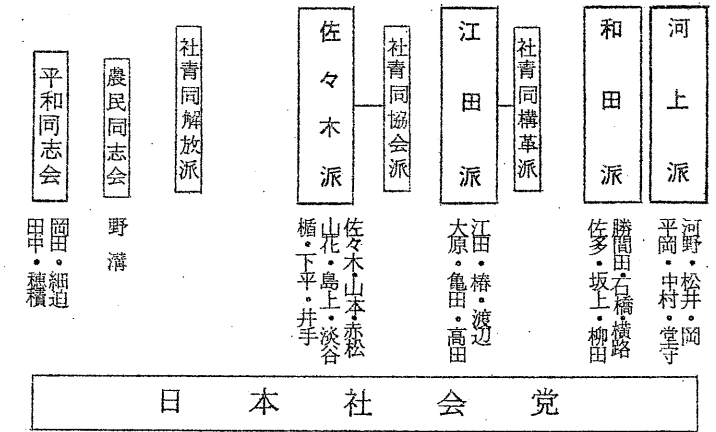
あとがき

# 日本革新陣営の配置図

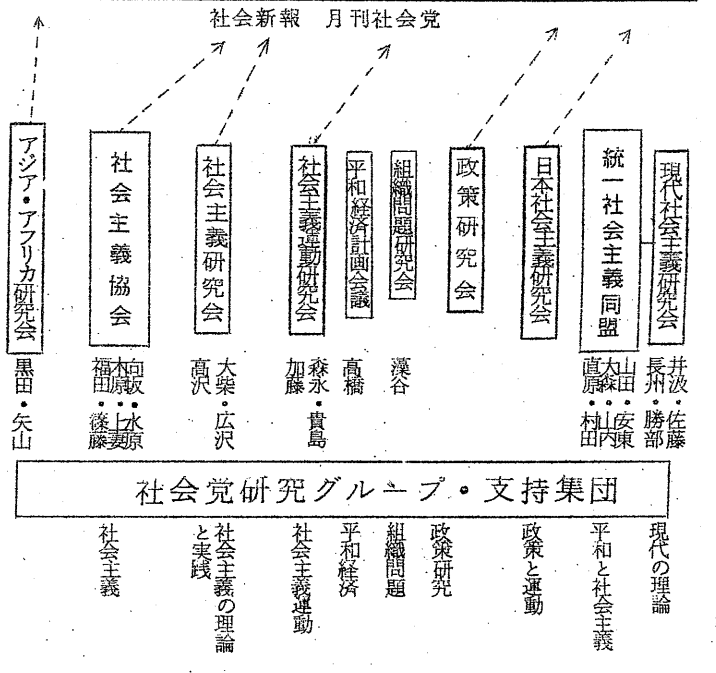
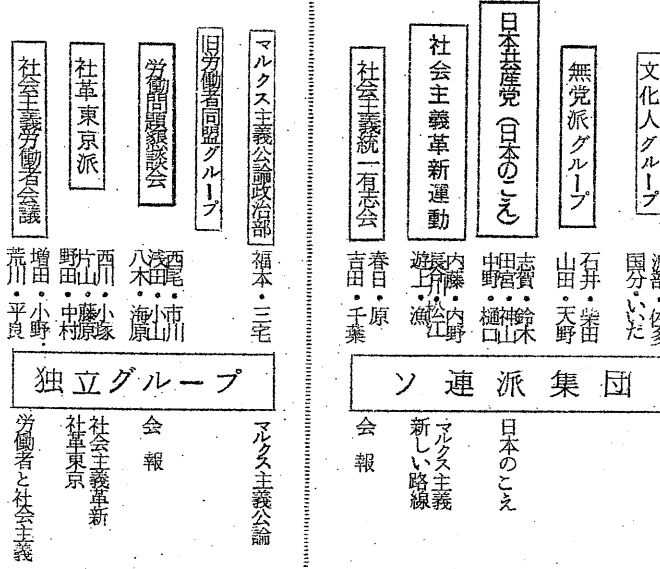
## <第二群 共産党>



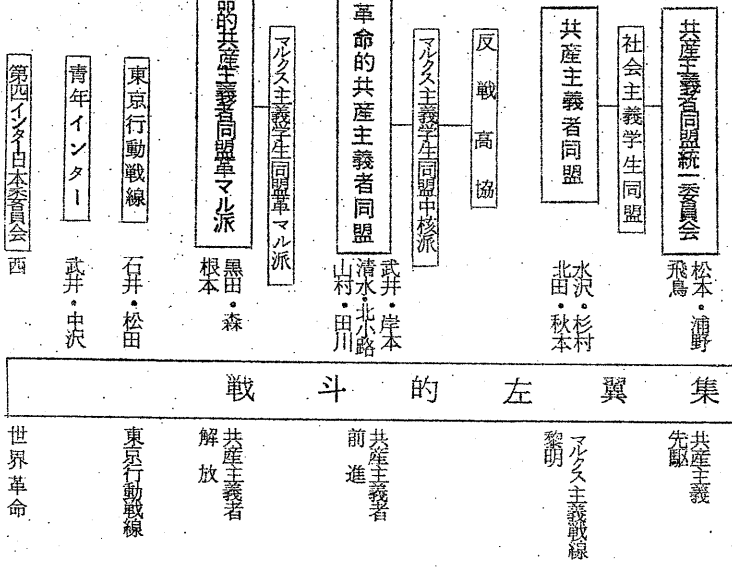
## <第一群 社会党とその支持集団>



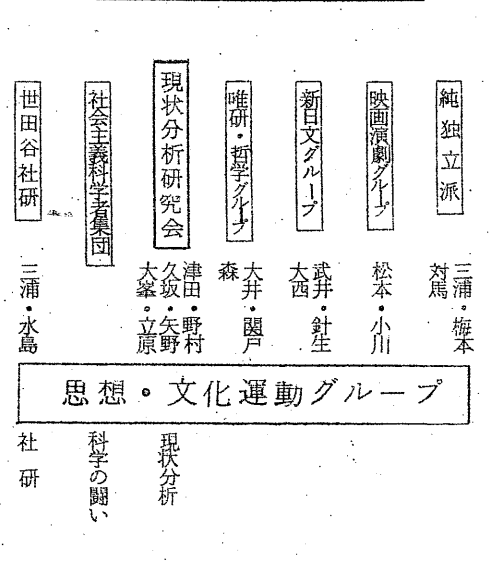
## <第三群 ソ連派集団>



## <第四群 独立グループと戦斗的左翼集団>



## <第五群 思想文化運動グループ>



# われわれの歴史・日本革命への基本的主張 国際的運動についての態度

森

茂

(革命的共産主義者同盟  
革命的マルクス主義派)

## I われわれの歴史

A

革マル派(革共同革命的マルクス主義派)が結成され、公然と活動を開始したのは、一九六三年四月であるが、われわれがそれをうけついでいるところの反スターリン主義(その理論上の基礎からいえば、マルクス主義の現代的展開としての革命的マルクス主義)の運動は、一九五七年にはじまったといえる。

一九五六年秋のハンガリアにおける労働者の反政府の決起とソ連軍のこれへの弾圧の問題を、共産主義者としていかうけとめるべきか、ということがその直接的出发点であった。

太田龍のイニシアチヴの下で創立された日本トロツキスト連盟(五七年一月二十八日)の結成によって、日本にはじめて広い意味での反スターリン主義運動の政治組織がうまれたのである(同年一二月革命的共産主義者同盟に改名)。

しかしながら、この連盟の活動——はじめは主として

宣伝活動——の発展の中で、はじめから第四インタナショナルの支部としてこのトロツキスト連盟をもつていこうとした太田竜（したがってその理論的支柱は、第四インタナショナルの今日の現状に規定されて、トロツキー・ドグマチズムそのものである）の行き方に対して、黒田寛一が中心となって理論闘争がなされ、その推進と理論の創造的発展のために「弁証法研究会」を組織化した（機関誌『探究』一（八号））。

そこでこの理論活動を通じてわれわれは、トロツキー・ドグマチズムと根底的に決別した。そして、マルクス・レーニン・トロツキー主義を現在のうけつぐ拠点として、戦後日本の唯物論哲学における論争、主として「季刊理論派」とよばれる人々によって追求されて来たその成果を、批判的にうけつぎ、革命論に適用することを通して、革命理論の新たな発展を追求したのである。

この理論闘争の中で、一九五八年八月、第四インタナショナルのフランスにおける反ドゴール闘争に対する戦術的スローガンとしての「社共両党政府」をめぐって、これを支持する太田その他が分裂した。

この論争の過程で、反帝反スタ戦略に関する理論的追

求がすでになされつつあったが、しかし、その後、西派

（第四インタナショナルIC派を指向する）との対立が克服されず、一九五九年八月、その「反帝労働者国家無条件擁護」の戦略の立場と決別して、反帝反スターリン主義の立場で革共同全国委を組織した（その後西派は、ブントとの政治的対抗関係、および安保闘争の誤まった闘争路線の故に、スターリニストと野合して当時のブント指導下の学生運動を攻撃し、安保闘争後崩壊した）。

革共同全国委は、ブントと安保闘争において社・共をのりこえた戦闘的闘いの実現のために統一行動をとりつつ、同時にその小ブル急進主義・左翼スターリン主義的傾向に対する理論闘争を行った。安保闘争後、その過程で結集した労働者によって、マルクス主義青年労働者同盟を創設した（一九六一年一月）。

（当時まで、およびその後の革共同全国委の闘いを、ブントも含めた「安保闘争を代々木をのりこえて闘おう」とした者の総体」の一部として位置づけるような傾向が、今日のブクロー前進派の諸君の見解である。しかしこれは、当時における革共同全国委のブントに対する批判の内容をあいまいにし、またブントの崩壊の内容的総

括を、「反スタが不明確だった」というように単純化していくものである。これは、次にのべるブント的傾向の克服の闘いにおける彼らの立場のあいまいさを、明白に現わすものである。）

六一年春、それまでの理論的組織的闘争の一定の成果として、ブント「戦旗派」のかなりの部分。「プロ通派」の一部が革共同全国委に加入、それを通じて、全学連の指導権を握り、われわれは大衆団体の全国的政治運動の指導という問題にはじめて直面した。すなわち、その時まで追求されて来た、反帝反スタ戦略、およびその組織戦術を、具体的な全国的大衆運動の指導に適用し展開していくということである。一方では、旧ブント的な思想的傾向の残滓（反スタの欠落した日帝打倒を戦略とする立場、および党組織づくりのための組織戦術を欠落して大衆運動の推進を自己目的化しようとする大衆運動主義的傾向）の批判克服ということ、他方では、新しい諸条件へのわれわれの理論を適用しての闘いの前進ということ、が課題であった。

これをいかに推進していくかに関して、さまざまの論争がなされ、ついには第三次分裂にまで到ったのである。

具体的には、共学同問題（六一年初夏、マル学同を解体して旧ブント系の社学同の一部と統一しようとしたこと）、全学連一七回大会路線をめぐって（その反スタの欠陥した「反帝主義」的傾向の克服）、ソ連核実験・米ソ核実験反対闘争をめぐって、などである。

全国委は、六二年春の参院選に、革命的議会主義の立場から黒田議長を立候補させ、二万三千票を得たが、この結果の評価と、この段階における革共同の組織路線をめぐって対立が発生し、遂に分裂に到った。論争は極めて多岐にわたったが、主要な論点は次のような点である。

① 「今日では大きく影響力が拡大し、他方社会党・共産党は全く闘う立場がなくなっているので、社共に代る第二の潮流」として登場し、「戦闘的労働運動の防衛をおこなう」という、労働組合運動の課題（しかも社共を単に闘わないと単純に規定し、またわれわれをそれに対応、した第三潮流ととらえるという様な極めて主観的な分析から導かれた）に、革命党組織づくりの問題を解消してしまふ労働運動主義に反対。労働組合運動の展開に党組

織づくりの闘いをいかに貫徹していくかの内容の解明  
(運動組織論)。

② これと関連して、日本においてはまず反帝の任務を前面におしだすべきであり、反スタは、われわれの革命の組織過程の構造にかかわる問題でなく、中ソのスターリン主義官僚打倒および日共の裏切りが単なるバクロにされてしまふ戦略上の反帝主義に対する反帝反スタ戦略の擁護。

③ 戦術提起における二段階戦術(キヌーバにたいする米帝の封鎖にたいして、まず米帝反対のスローガンをおしだし、ついでフルシチョフの裏切りが明確化したのち、スターリニストをバクロする)という大衆追随主義的立場に反対。

④ 党組織形態に関する、産別委員会という独特の組織形態の位置づけに関して。およびこれと関連して、内部論争をいかに進めていくかについての徹底的な全同盟的な論争の組織化を、上から下への方式によってワクづけ、少数意見を圧迫する官僚主義反対。

これらのことは、この一九六二年秋の時点における同盟の組織的現実の把握とその建設の組織路線にかかわる

問題であったが、これは同時に、反戦闘争・学生運動・その他をめぐる論争の中で出された問題の形をかえての現われであり、その未克服であったといえる。

その後、われわれは、これらの論争問題を深めつつ、労働戦線・学生戦線における大衆闘争の組織化をおこなひ、それを通じて革マル派組織の形成を追求して来た。また、代々木共産党をのりこえて闘おうとする左翼組織グループとの、目標の一致の下での行動の統一と、その内部での理論闘争の推進という原則にもとづく統一行動を推進して来た。さらに、反戦闘争などにおける統一行動を国際的にも推進することを通じて、欧米の反スタ・スターリン主義諸グループとの交流をおこなつてきた。日韓闘争・ベトナム反戦闘争・原潜闘争・中国核実験反対闘争・公労協・民間における賃金闘争・国鉄・全通その他における合理化反対闘争・早大闘争・などにおけるわれわれの闘いについては、われわれの機関紙『解放』を検討していただきたい。

## II 日本革命への基本的主張

われわれが革命の問題を論ずる場合は、直接に経済的諸関係からでなく、また現に存在する政治情勢そのものから直接にでもなく、現に存在している階級関係(それは経済的諸関係に根本的に規定されているとはいへ、労働市場における社会的直接性における階級関係として経済的諸関係に直接還元しえない)の根本性格の分析の上

に立つて、これをいかに革命的に変革するか、の解明としてなされなければならない。現に存在する政治情勢そのものは、この階級関係の根本的性格に規定されながらも、その現実形態として意義をもつものであつて、われわれのそこにおける闘いの問題は、革命論の適用を通して解明されるのである。

現代世界の階級関係の根本的性格を考える場合に、われわれはそれを、古典的な産業資本主義の段階、すなわち、マルクスのヨーロッパのそれと同一視して考えることができないばかりでなく、二〇世紀初頭の世界、すなわちレーニンが一九一七年の革命に到るまでに直面した帝国主義世界とも同一視することはできない。

巨大独占の更なる成長およびそれと結びついた国家財政の巨大化と金融財政政策の展開によつて、二〇世紀初頭と直接に同一視してはならないものであるとはいへ、帝国主義的な政治経済構造に規定されているのであるけれども、階級関係においては、ロシアにおいて世界革命完遂を自らの存立・発展の条件とする労働者国家が成立した(一九一七年)ことによつて、全く異なつてゐる。

すなわち、これによつて、資本主義世界の一角が崩壊し、世界革命完遂への過渡期がきり開かれたのであり、各国においても共産党の組織化が急速になされ、共産主義的運動の世界的高揚がもたされたのである。

ところで、現在の階級関係の問題は、この規定によつても未だ十分でない。現代の資本主義世界においては、共産党はかなりの物質的力量をもつてゐるとはいへ革命の推進力では全くなく、むしろ常に革命の阻害者・歪曲者・抑圧者でしかない。他方、「社会主義国」においても、その社会的生産の組織化は官僚主義的になされ、五年のハンガリアにその最大の表現を見出すように、労働者の革命的決起すらもがうまれざるをえなかつた。

このようなことがら起つてしまふことを、単に個々



の共産党（の指導者）の日和見主義や戦略戦術論上の誤りに限定して考えるほど表面的なことではない。

このような問題の解明は、階級闘争の歴史のうちに求められなければならない。すなわち、トロツキーを先頭とする反対派の党内闘争を官僚主義的に圧殺したのみならず、意識的に反対派を殺害して行つたスターリンの指導の下での国際共産主義運動の歪曲である。その指導の下で、一九二〇年代の中国革命の大敗北をはじめとして、一九三〇年代の革命的高揚の圧殺がなされて行つたのである。また、国内政策においては、ソビエト組織の実質上の解体と党の官僚主義的支配の解立。および党そのもののスターリン官僚主義支配の確立を基礎としつつ、二〇年代後半からの五ヶ年計画を、一方では農業集団化の強行的官僚主義的遂行によつて、他方では、資本主義社会を上廻るとさえいえる苛酷な賃金制、巨大な格差をもつ賃率表と出来高払制を導入して遂行することによつて、軍需産業を中心とした重化学工業部門を極度に発展させ、生産力の飛躍的な発展をもたらしたものの、社会構造の官僚主義的な変質と固定化をもたらしたものである。

（四〇年代の東政「革命」）に関していえば、労働者階

可能論として姿を現わし、その後の全政策の基礎となつた。

一 国社会主義論は、一 国社会主義建設論と一 国革命方式との二側面の統一をなす。ヨーロッパ革命の敗北の中における労働者国家ソ連の孤立という歴史上の全く新たな事態が、ソ連共産党の直面したことがらであつたといえ、ここでスターリンは、マルクスおよびレーニンの世界革命論を適用発展させるのではなく、この現実を固定的にとらえることによつてその根本的原理を歪曲したのである。そこから、同時に、革命論と社会主義建設論における民族主義的偏向、スターリン・ブハーリン綱領における各国革命のよせ集めとしての世界革命論と、中・後進国における二段階戦略論の定式化、社会民主主義者に対するセクト主義的「統一戦線」論、帝国主義の脅威に対する各国階級闘争との有機的結合の喪失したソ連擁護の自己目的化、などがうみだされたのである。

国際階級闘争の相つぐ敗北、およびソ連（圏）内における大衆の不满などによつて、これらの諸理論の手直しが、さまざまになされて行つたとしても、すなわち、社会ファシズム論が人民戦線論へ、そして「議会を通じ

級の階級的権力の実体的基礎たるソビエトをもたず、ソ連の軍事力と「占領政策」を背景に共産党によつて遂行されたこの「革命」は、プロレタリア革命ではありえず当然にも徹底的に官僚主義的な性格をもつて、ソ連の「教訓」の模倣として、スターリン主義的になされたのである。だからこそ、スターリン死後の党の動揺の最中には、労働者の大衆的反抗が不可避であつた。また、第二次世界大戦における日本帝国主義の敗北を条件としつつ、党の指導下の農民軍を主体として遂行された中国革命についても、同様なことがいえる。これらは、階級闘争のスターリニストの歪曲に規定された過渡的で特殊な「スターリニスト的革命」という性格をもつているのである。）

スターリン死後の諸改革においても、あるいは最近の中ソ対立においても、これらの諸問題が解決された、あるいはされつつあるということは、少しもない。

スターリン指導下の諸政策の理論的立脚点は、「一 国社会主義」論である。これは、トロツキーとの論争において形づくられたもので、一九二四年の『レーニン主義の基礎』の改訂版において、一 国における社会主義建設

の平和移行論」へかわり（あるいはまた、反米民族革命論や中間地帯論がかわりにうちだされようとも）また「ソ連擁護の自己目的化」が平和共存政策にかわり、ソ連の「民族共産主義」が各国のそれにかわり、ソ連「民族共産主義」が各国のそれに「多元化される」ことがあつたにしても、一 国社会主義論そのものは変つていないのである。

現代ソ連は、このような理論に「基礎づけられた」諸政策のスターリン主義官僚による遂行によつて、形成されて来た。ここでは、ソビエトは実質上完全に解体され、コミニューンの四原則は全く破壊されている。政治権力は党官僚によつて掌握され官僚層の利益を貫徹するものとなつている。

国家権力のこのような疎外に規定されて、ソ連の経済構造も、社会主義的なそれへの自己止揚（価値法則の廃絶）の展望をもつたものではなく、官僚制計画経済に変質し、分配方式も、賃率表と出来高払制が主な形態となつている。（他の「社会主義国」に関して、基本的な諸問題においては、これらのことが妥当するが、それについてはここではふれない）そしてそれ故に、ソ連社会

においては、直接的生産者と官僚との対立抗争が、さしあたりは、スターリニスト的なイデオロギーと支配機構の下で、さまざまな疎外された形態をとつているとはいえ不可避なのである。

## B

さて、ソ連のこのような変質をもたらした国際共産主義運動の腐敗は、すでにみたように各国の階級関係の規定的な要因である。すなわち、すべての国において、スターリニストのイデオロギーと党との闘争をぬきにして、プロレタリア的立場からの革命の完遂は考えることができない。

すなわち、このようなスターリニスト的に歪曲された階級関係においては、その革命的転覆の闘い（それは前衛党の闘いに導かれた労働者階級の闘いを主体的軸として表現される）は、打倒対象は資本制国家権力であるとしても、その闘いの組織過程の実体構造においてみれば、スターリニスト党組織（そのものおよびその運動・イデオロギー）の紛碎なくしては実現しえない、という性格をもつのである。このような現代革命の基本性格を、

われわれは「反帝反スターリニズム」といい現わしているのである。

（スターリン主義は世界革命論の放棄を本質とする、というように言うだけでは、またソ連は労働者国家ではないというだけでは、現代革命の性格を反帝反スターリニズムであると結論することはできない。他ならぬわれわれの革命闘争の推進の組織的実践そのものが、反帝反スターリニズムでなければならぬこと、が問題なのである。この、革命の主体的な推進の問題が、単に労働者階級の自己解放と言うように組織論的問題ぬきで語られるにすぎないならば、必然的に反スターリニズムは単なる裏切りのバクロ、あるいは幻想への批判というような抽象的なことになつてしまふ。現在のブクロ前進派の傾向は、このようなものである。また、このような立場に立つならば、反スターリニズムは、今日、先進国であろうと後進国であろうと、どの国の革命においても普遍的な問題となることからである。帝国主義本國の闘争はスターリニストによつて絞殺されたが、植民地革命はスターリニストと全く別に激化している、というような把握は、極めて皮相・表面的なつかみかたである。

現在の南ベトナムにおける闘争についていかに闘うかを理論的に問題にする場合にも、いかにそのスターリニスト的歪曲をのりこえて闘うか、ということなくしては、この闘争のプロレタリアの推進もありえなければ、帝国主義諸國のプロレタリアとの革命的連帯の創造もありえないのである。）

このことは、日本における革命の根本的性格でもなければならぬ。

## C

現在の日本資本主義は、第二次大戦によるその生産力の破壊と、戦後の階級闘争の高揚による危機を、米帝の政治的な援助および共産圏封じこめの世界政策の一環としての物質的な「援助」をテコとして、とりわけ朝鮮戦争の過程における重化学工業の急速な再建によつて、帝国主義的な復活の基礎を築き上げ、その後、一方における国家財政をテコとした高投資、他方における労働者階級の収奪の強化・合理化によつて、今日帝国主義諸國の一角に自己の位置をもつてに到つてゐる。

それは、対共産圏の政治的軍事的立場からして、アメ

リカと軍事同盟（安保条約）を結び、それによつて軍事面ではアメリカの一定の規制をうけている。しかしこのことは、日本国家権力そのものが米帝の下にあることを意味しないのであつて、日本国家権力は、独占資本を中心とした日本ブルジョア階級の手中にある。したがつて、日本革命はこのブルジョア権力の打倒を通じて実現されなければならない。そして、その革命の推進の階級的基礎はプロレタリアートであり、それが農民・インテリゲンチヤ・その他の中間層の一部か、あるいはかなりの部分を同盟にひきこみつつ、遂行される。しかし、この革命の組織的過程は、労働者階級および中間層の意識的部分に一定の組織力をもつてゐるスターリニストの解体をぬきにしては、実現されえないのである。

（この場合、社会党に關しても、同様のことがいえる。しかし、社会党はその性格からいへば、ブルジョア的なものなのであり、この解体の闘いは反帝の闘いの一環である。スターリニストの解体の闘いは、これとは全く性格を異にする。また、かりに現在スターリニストの影響力が社会党に比して相対的に少ないとしても、先進的部分では大きな影響をもち、そして革命的情勢の下では決

定的に重要な問題となさざるをえない。また、こうした闘争の前衛党の立場からする組織過程をぬきにして、労働者階級の自己解放闘争なるものを直接基準として、それをスターリニストが抑えることに反対するという形で「反スタ」を考へることも、観念的空語である。）

現在の情勢と課題に關していえば、日本資本家階級は、現在日本資本主義を襲つてゐる利潤率低下と過剰生産を、國家の金融財政政策によつて一時的に緩和することを試みながら、その基礎として収奪の強化と帝國主義的な膨張を基本的な方向としてゐる。それは、アメリカ帝國主義の、アジアにおける對共產圏包圍網の強化対策との政治的な協力關係を形づくることを手がかりに推進され、したがつて、ベトナム侵略戦争への協力が行なわれてゐる。

しかしこの帝國主義的諸攻勢に對して、現在の日本労働運動は、全体としてみれば、同盟の伸長、IMF・JCIの發展、民間構改派系の伸長、というような傾向として、民間重化学工業における資本の支配の強化を基礎とした右傾化が支配的な傾向である。

その中でスターリニスト運動は、中ソの各々の「一國

にのべられてゐる。

われわれにとつては、國際的なスターリン主義運動（中国派にせよ連派にせよ、あるいは「自主独立派」にせよ、スターリン以来の運動をうけつぎ、現在の共產圏官僚擁護の立場に立つ運動）は、組織的解体と革命的止揚の對象でしかありえない。これを諸闘争の國際的展開の中においていかにおし推めていくか、ということにわれわれの課題がある。

日本においてわれわれが、目標の一致の下での行動の統一と内部理論闘争の推進という立場にもとづいて、代々木をのりこえんとする左翼諸グループと統一行動を進めて来たことは、すでにのべた。これは國際問題においても同様である。

われわれは主に反戦闘争（米ソ中仏の核実験、ベトナム侵略反対等）において、全学連の學生を中心とする闘いの展開の過程で、欧米の反スターリン主義的諸組織に統一行動をよびかけ、実際に英、米、仏などの若干の組織と統一行動を展開して來てゐる。

現在、國際的な反スターリン主義の運動は、大きくいつて第四インタナショナルの系統と、ソ連「國家資本主

社会主義」の立場からする分裂がすでに決定的な段階に到つてゐる。そして、日共は二月以来「自主独立」の名の下に、ベトナム・北朝鮮・ルーマニアなどと同様の中間的路線をうちだしながら、労働運動全体の中では大きな影響力はないとは言へ、その意識的部分および中小企業労働者などの間で一定の強固な影響力をつくりだしてゐる。

われわれの課題は、こうした諸条件の中で、政治的な諸闘争、經濟的な諸闘争、ベトナム・中国核実験反対闘争などの大衆運動の当面する直接的に改良的な諸課題における戰闘的な闘争を組織化しながら、それを通して革命的な党組織づくりを実現していくことでなければならぬ。これらの闘争の戰闘的あるいは大衆的展開そのものが自己目的化されるところからは、革命闘争への組織的發展はなしえないのである。

## II 國際的運動についての態度

國際的問題についての態度も、基本的には以上です

義の立場に立つて第四インタナショナルから分裂した人々とに分かれ、そしてまた各々の内部において、実に複雑に分裂してゐる（第四インタナショナルの大きな傾向としても、四つに分裂してゐる）という混乱した現状であり、また、その組織はまことに小さいのであるが、こうした現状そのものについての認識が、実践的な闘いで交流を媒介にして、次第にはつきりして來てゐるといへよう。

この分裂あるいは分解の理論的基礎をなしていることから、レーニン・トロツキーの革命論をめぐつて、レーニン・ローザの組織論をめぐつて、ソ連論をめぐつて、現代資本主義の評価をめぐつて、さらには世界觀としてのマルクス主義そのものの理解をめぐつて、などさまざまであり、その理論的水準は、スターリニスト理論の粉碎という立場に立つてゐるとはいへ、全体としては必ずしも高いものとはいへない。

これらの理論上の諸問題に關して、徹底的な論争の展開を通じての理論上の一致がもたられ、そして運動上組織上の分裂の止揚がはかられていかなければならぬのであるが、われわれは、そうした理論闘争を、次第に

国際的におこないはじめているのが現状である。英・米・仏における若干のグループとの紙上での討論、相互の文書の翻訳、などもおこなわれはじめている。

## 革命的共産主義者同盟の歴史と主張

岸 本 健 一

(革命的共産主義者同盟)

### I 革命的共産主義者同盟の歴史と概略

A  
一九五六年十月のハンガリア革命は、日本の共産主義者に大きな衝撃を与えたが、この悲劇の意味を深くとらえた者は極少数の人々であつた。スターリン主義全盛の当時から、戦後主体性論争などの業績のうえに、マルクス主義哲学の歪曲に抗して闘つていた黒田寛一を中心とするインテリゲンチヤは、この衝撃の中からスターリン主義批判を深めた。これにより、対馬ノ連論・宇野

経済学・武谷・梅本・梯哲学等が新しい光を当てられ、反スターリン主義・革命的マルクス主義の理論的基礎がつくられ、革命的共産主義運動の基軸がえられた。

B  
理論活動から政治運動へ発展した運動は、一九五七年二月日本ドロツキスト連盟を結成、同年一二月革命的共産主義者同盟に改編、はじめて半公然の宣伝・組織活動に入つた。しかしこの内部においては、第四インターの国際的状況を反映したドロツキイ教条主義との闘争が不可避であつた。弁証法研究会を中心とする

部分は、この闘いの中心となり、反ドゴール闘争に関する第四インターの方針をめぐって、組織的分裂に至る（革共同第一次分裂）。

一方、日共七回大会をひかえ、綱領論争を中心に日共の党内闘争は激化の一途をたどっていた。その最左翼の位置した全学連——主要大学学生細胞は、党中央への非妥協的闘争、従来の平和擁護闘争の理論的・実践的行き詰り、内外情勢の激動等々を反映して、新しい思想と運動を求めていた。東大・早大細胞を中心に、併研機関誌『探究』等の思想的影響は、この中で急速に拡大し、五八年春から学生細胞の革命的共産主義への転換が大きく進んだ。平和共存に対して世界革命、民族民主革命に対して社会主義革命、国際共産主義運動の伝統に対して、レニン・トロツキーの評価とスターリン以来の運動の否定、ソ連「社会主義」の否定、日共打倒、新しい前衛党の創設——いわゆる「別党コース」等が、転換の主な内容であつた。

全学連——一回大会をめぐる党中央と学生細胞の衝突である「六・一事件」を契機に、党中央の除名カンパニヤが進み、学生党员は五八年一二月、共産主義者同盟（プロ）を結成する。この転換の動因を与えた革共同は、当時西京司派の指導下にあつたが、現実の運動方針と組織方針の誤りからこの転換をとらえることに失敗し、大多数の学生党员の左傾化の流れである共産同から排除される。こうした敗北の中心をなした思想的欠陥として、「労働者国家擁護」に代表される親スターリン主義と、「炭坑国有化」方針に代表される空論的運動方針を批判し、「反帝、反スタ」の立場を打出した党内闘争が激化し、五九年八月組織分裂に至る（革共同第二次分裂）。革共同全国委員会（N O）はここに正式に発足する。

五九年一月二七日の、国会構内突入を転機として、全学連——共産主義者同盟は社共両党の国民会議に対立する運動体として、一躍社会の注目を集めはじめた。安保闘争は、最後まで日共対全学連の対立のうえに進んだが、革共同全国委員会は全学連主流派を支えた共産同と統一行動をとりつつ、そのプチ・ブル急進主義的傾向を強く批判してきた。この中で、学生戦線においてマルクス主

義学生同盟が結成され、労働戦線においても独自の組織活動が進められた。

安保闘争の敗北とともに、共産同はその総括をめぐって分裂し、激しい分派闘争に入つた。東大細胞を中心とする「革通派」が、「安保を階級決戦として把えなかつたことが敗北の原因である」とする立場から、政府の経済政策の阻止から革命を、という方針を打出した。またこれに反撥する学生細胞を中心とする「プロ通派」が、「権力奪取をめざす闘争の不徹底さ」をかかげたのに対して、労対部を中心とする「戦旗派」は、党組織論の反省を総括の中心においた。革共同全国委は、共産同政治局が安保を「政治的勝利と闘争の挫折」と総括したことに対し、「敗北の確認のうえに勝利への展望をひらけ」と批判し、共産同の分裂が、結成以来のスターリン主義批判の不徹底さと、党組織論を欠落したプチ・ブル急進主義にあることを指摘した。「戦旗派」内部から、この批判を受入れることを主張する「革命的戦旗派」が登場することによつて、「戦旗派」「プロ通派」の主要部分は革共同全国委員会に結集する。安保闘争を闘つた革命的學生・労働者の主力は、反帝・反スターリン主義の旗の

下にて再結合されはじめたものである。

共産同に代つて、全学連の指導をはじめ革命的左翼運動の全責任を負うこととなつたわが同盟は、安保後の大きな思想的混乱と激しい分派闘争の中で、この新しい任務を果すうえで幾多の困難に直面せざるを得なかつた。六一年の米ソ核実験反対闘争、六二年の参院選挙闘争、同年大管法闘争等の中から、戦闘的大衆運動の指導部として現実の運動を責任をもつて推進するためには、同盟の古い体質を大胆に改善することが要請されてきた。また労働運動における一定の力量の増大は、労働組合運動における同盟の組織的活動の強化、大衆運動における活動の緻密化を不可避とした。六二年秋の第三回全国委員総会は、この課題をこたえるべく「戦闘的労働運動の防衛」と「地区党建設」の路線をうちだし、セクト的体質の一新と同盟指導の強化をめざして進みだした。しかるに、同盟が現実を直視している課題に全く無自覚で、高踏的観念的理解をもつた山本議長は、三全総・政治局等の討論を無視して、独善的批判を開始し、盲目的にこ

れに追従する一部の者は、「大衆運動主義への転落」「反スタの放棄」等々を叫びつつ、「革マル派」を名のつて、同盟から脱落した。

六三年秋、革マル派脱落による一時的混乱に終止符をうつたわが同盟は、中ソ論争の激化とともに流動激しくなつたスターリン主義への批判を一層強めつつ、労働運動・学生運動における「現実的革革命部隊」として、戦列を強化してきた。この中で、長崎造船社研との戦闘的友好関係を回復し、革共同第二次分裂当時の西派から独自の道を歩んでいた「労働者階級解放闘争同盟」の合流をかちとり、日本における革命的労働者党創成への組織的保障を着実に追求している。六四年から始まつた革命的左翼の統一行動において、われわれは「責任ある多数派」の任務を果しつつ、都学連、全学連の強化を中心的に推進しており、同盟機関紙『前進』は、革命的左翼の代表的武器として、影響を一層拡大しつつある。

## II われわれの基本的立脚点

A

鮮明にした。国内的にも、資本蓄積様式の変化、労働者支配の発達、農業農民問題など前資本主義的要素も帝国主義的支柱に転化すること等々によつて、一切の矛盾が帝国主義打倒によらねば部分的解決すらありえない状態をつくりだした。社会主義世界革命は、現代世界の唯一の具体的革命路線である。

B

ロシア革命は、社会主義世界革命の突破口を開き、帝国主義と社会主義の歴史的分裂は開始された。しかし、一九二〇年代の世界的革命の波の敗退の中で、ソ連において一國社会主義論が勝利し、スターリンの専制が確立したことは、この歴史を大きく変えた。世界革命を放棄したスターリン主義は、国際共産主義運動をソ連の国境防衛隊に変質させ、ソ連のシグザグ外交と結合して、帝国主義の延命を可能にし、ソ連国内においてはソビエト権力を破壊して官僚支配体制に変質せしめた。革命の橋頭堡ソ連のスターリン主義的変質と、帝国主義の延命の上で闘われた第二次世界大戦は、現代世界の帝国主義とスターリン主義による分割をもたらしした。

労働者階級の解放は、労働者階級自身の事業である。労働者階級は、自己の解放をとうして人類全体の人間の解放を達成するといふ、歴史的使命をもつ存在である。

スターリン主義によつて投げ捨てられてしまつたマルクス主義の真髓、労働者階級自己解放の立場を、現代世界において実現することが、われわれの「革命」の基本である。今日の社会の一切の苦しみは、資本主義制度そのもの、生産と所有の資本制的分割——生産手段の私的所  
有と労働力の商品化に基礎をもつ。労働者階級は、資本制国家の打倒——資本家的財産の収奪、労働者権力の樹立——生産手段の労働者管理をとうして、社会主義的協同生産の組織、自己解放への第一歩をきりひらく。社会主義革命——労働者権力の樹立——生産手段の労働者管理をとうして、社会主義的協同生産の組織、自己解放への第一歩をきりひらく。社会主義革命——労働者権力の樹立は、革命の基本的性格である。

資本主義の帝国主義段階への移行は、資本制社会の矛盾をますます全世界的なものとし、帝国主義戦争、民族植民地問題などの一切が、帝国主義の世界的打倒——社会主義世界革命によつてしか解決されないことを、一層

アメリカを盟主とし、ドルと核兵器でうち固められた世界帝国主義陣営と、中国を加え「社会主義世界体制」のイデオロギイの統一性とソ連の軍事力で支えられたスターリン主義陣営とは、朝鮮・インドシナ・ドイツなどの分割国家を境界線とし、互いに相手の侵略に備え、かつそれを理由に内部体制を維持するという、矛盾の相互関係をうちたてた。資本主義社会における階級対立も、スターリン主義官僚支配の矛盾も、「体制間矛盾」にお

C

きかえられ、限りない軍備拡大競争の重圧をよそに、「平和共存論」によつてこの現状維持が美化されてきた。現代世界の一切の矛盾の解決、帝国主義の打倒は、この帝国主義とスターリン主義の相互関連の全構造を、人民の革命的闘いによつてうち砕くことなしには不可能である。反帝国主義・反スターリン主義・社会主義世界革命は、こうした現代世界変革の唯一の革命戦略なのである。

帝国主義とスターリン主義の矛盾的相互支配は、全世界の労働者人民の現状変革の闘いで、限りない困難をもたらししている。

両者の果てしない核軍拡競争は、人類を破滅させて余りある恐るべき核兵器を蓄積し、なお無限にそれを拡大しつづけている。二度の世界大戦にもまして、決定的な重みをもつてきた戦争阻止・核兵器禁止の闘いは、その歴史的重要性と広範な人民の熱望にもかかわらず、帝国主義とスターリン主義の壁に正面からつき当り、深刻な危機に立たざるをえない。日本の原水禁運動を頂点に、世界的なひろがりを示した反戦・反核兵器運動は、ソ連の核実験再開・中国の核武装をめぐつて、無惨に分裂し後退した。社会主義国の核兵器を味方とし、運動を外交政策の道具にせんとするスターリン主義的平和運動の没落は、不可避であつた。これに乗じて、帝国主義者の核武装が一層拡大する現状に対し、大衆の広範な力を動員し、反戦・反核兵器の闘いを展開するためには、反帝・反スターリン主義の立場は不可避である。

帝国主義本国における革命の敗北（スターリン主義による絞殺）の結果、現代世界の矛盾は植民地諸国に集中的に表われ、これら地域における植民地解放闘争は、現代世界を揺さぶる激動の中心となつてゐる。しかし、帝国主義時代の世界的な支配の下では、後進国の民族解

米、自国帝国主義を打倒すべき闘いは、常にソ連防衛の道具としてすりかえられ、革命の任務は体制変革でなく政策変更に変曲された。一貫して社会主義革命を否定する二段階革命論は、決して革命のすじ道の差ではなく、資本制社会の打倒そのものを否定することに、その本質がある。スターリン主義によつて、社会主義は、労働者階級自身の運動から、ソ連・中国の社会を選び真似るといふ奇妙なものに、ダラクさせられたのである。しかもこのスターリン主義は、ソ連・中国の存在を物質力として国際共産主義運動の歴史的伝統を詐称することによつて各国共産党を労働者階級の解放とは全く無縁な、これと敵対する官僚集団に変質させ、維持してゐるのである。スターリン主義者が、前衛の名をもつて人民の解放運動に敵対し、革命を内部から破壊することは、スペイン革命において明瞭に示され、安保闘争においても萌芽的に体験させられたところである。反帝・反スターリン主義の立場は、具体的な革命運動の中で不断に迫られる、きわめて実践的なものである。公認共産党のあらゆる活動に対し、直感的な反撥を感じえないものは、革命的感性を全く欠いた非人間的人種といわねばなるまい。

放闘争は、単なる帝国主義からの切断によつて勝利しうるものではなく、先進国革命と後進国革命との結合関係を不可欠のものとしてゐる。だが、こうした現代世界の全体的変革を何よりも恐れるスターリン主義は、植民地人民の解放闘争を、自己の防衛・外交の道具としては利用するが、それ以上の発展を決して許さない。ソ連は、ベトナム人民の闘いをはじめ後進国人民の闘いを、現存の体制のワク内におしとどめるため、アメリカ帝国主義と公然と手を結びさえる。これを攻撃する中国も、排外主義的反米統一戦線によつて先進国人民の闘いと切断し、民族ブルジョアジーへの追従によつて闘いの人民的発展をおしつぶしている。ベトナム人民の解放闘争に対し、アメリカ帝国主義の暴虐な侵略が拡大されていながら、有効な支援一つ行えないという現実には、帝国主義本国における労働者階級の革命的闘いを全く排除したスターリン主義によつては、今日の世界的危機を突破することが不可能なことを示している。

帝国主義本国における労働者人民の革命運動が、スターリン主義によつていかに困難に陥れられてゐるかは、いまさらいうまでもないほどである。独ソ不可侵条約以

戦後二〇年を経た今日、帝国主義とスターリン主義の分割支配体制は大きく動揺している。帝国主義内部の不均衡発展と帝国主義世界体制の矛盾、アメリカ資本主義そのものの内部に表われた矛盾の激化等は、帝国主義打倒の闘いを切実に要求している。中ソ対立から表面化したスターリン主義の自己矛盾は、今やスターリン主義についての一切の神話を崩壊させるまでに拡大しつつある。スターリン主義の分解・後退に助けられて内的動揺を植民地人民への侵略戦争の拡大と、自国労働者階級への一層の搾取と抑圧によつて切抜けようとする帝国主義の動きは、スターリン主義を克服し、革命的共産主義運動の世界的展開を火急の任務としてつきだしている。まだ極めて微弱ではあるが、アメリカをはじめ帝国主義本国において、新しい急進主義的民衆運動が、スターリン主義の權威を否定するものとして発展しはじめていることは、反帝・反スターリン主義の運動に現実的展望を示しているといえよう。日本における反帝・反スターリン主義——革命的共産主義運動は、こうした新しい世界変革の最も強力な先頭部隊なのである。

## Ⅰ 日本革命への今日の課題

日本人民の一切の苦悩は、帝國主義として発達した日本資本主義そのものの打倒によつてのみ、打開の途が開かれる。帝國主義段階に達し、南朝鮮を植民地としての支配ののりだしている日本においては、民族民主革命を他の、一切の二段階的戦略は全く無力有害である。日本帝國主義の打倒・社会主義革命——日本労働者階級による新しい自己権力の樹立と、労働者の共同生産の組織のみが、労働者階級はもろん人民の生活の根本的改革を可能とする。

日本帝國主義の打倒は、現代世界の反動的均衡を革命的に打破する歴史的位置にある。アメリカを盟主とし、世界的な国際金融体制と核軍事同盟に支えられた現代帝國主義において、日本帝國主義はその不可分の構成要素をなしている。特に、アジアにおける唯一の帝國主義國である日本は、敗戦によつてアメリカの占領下におかれ

今日でも資本・市場の大部分をアメリカとの関係下においているという歴史的・地理的条件もあつて、アメリカ帝國主義と最も不可分の関係におかれている。これは、日共のいうようないやいやの従属関係などではなく、帝國主義として存立するための不可避の条件なのである。したがつて、沖繩の返還や安保条約廃棄など、日米帝國主義の同盟を打破する闘いは、決して日共のいうような民族資本も含めた議會主義的方法で達成されるような生易しいものではなく、日本帝國主義の打倒・米帝國主義との全面的対決を必然とする闘いなのである。日本革命は、各国労働者階級・なかんづくアメリカ労働者人民の革命的闘いと連帯の下に、アメリカ帝國主義を先頭とする反革命を打破り、社会主義世界革命の突破口となることを積極的をめざさねばならないのである。

この闘いは、当然にも帝國主義とスターリン主義の相互関係全体を揺り動かすものである以上、中ソスターリン主義の自己保身を至上命令とする反動的な対応も、当然予想されるものである。スターリン主義が共産主義と誤認され、中ソが革命の祖国と信じられた歴史が長いだけに、革命の味方と信じていた者から受ける反革命的攻

撃の打撃がいかに深刻かは、スペインの・ハンガリーの・朝鮮の歴史が、はつきりと示している。反帝反スターリン主義の立場は、日本革命の成功を基本的に支えるものなのである。

日本帝國主義の打倒は、日本労働者階級自身の任務である。日本の労働者階級は、先進資本主義國の中でも最も戦闘的な力量をもち、戦後革命期の中でつくりあげた労働組合や民主的諸権利・戦闘的経験を豊富に引継いでいる。資本家階級の攻撃は、一貫して、この労働者階級の基本部隊を打砕くことにむけられてきた。日本労働運動の中心をなす基幹産業・公企体労働者を、職場の労働支配の強化、組合の官僚化・御用化、法的権力の弾圧等々によつて抑えつけようとする攻撃に対して、職場からの階級的団結をもつてはね返し、労働者本隊の戦闘的力量的の拡大と組織的定着をもちとること、その中で階級的自覚の深化をめざすことは、日本革命の主体的条件をつくりだすうえに欠くことのできない問題である。労働者階級の基本部隊が、いかに強化されるかを抜

きにして、統一戦線や移行形態のあれこれを論ずること、全くの空論であらう。

社会主義革命は労働者階級自身の事業であるが、労働者大衆自身がどれだけ自己の歴史的使命を自覚しているかは、革命の成功に決定的な意義をもっている。客観的な危機、革命情勢の深化がいかに進もうとも、労働者階級の主体的条件がそれに合わせて成熟していなければ、客観的危機の深まりは一層深刻な犠牲を労働者人民に強いるものであることを、歴史は教えている。革命の主体的条件——労働者階級の階級的自覚は、先進的部分の独自の努力によつて、不断に行われる闘争によつてのみ深められる。この組織的表現であり推進者である革命的労働者党が、いかに強固に組織されているかが、革命の成否の一切を決する鍵であるといえよう。

この点から見る時、日本の階級闘争は深刻な危機にあるといわねばならない。日本労働者階級の大多数は、特殊に戦闘的ではあるが基本的に社会民主主義のワクを抜け出していない左翼社民の影響下にあり、意識的部分の



多くは日共スターリン主義の下に組織されている。しかも、最近のスターリン主義の分解と日帝の思想攻勢によつて、この両者が深刻な思想的動搖をきたしていることは、階級闘争の主體的危機を一層深刻なものにしている。スターリン主義が、多数の人々から共産主義として信じられていたことは、革命によつて極めて深刻な事態である。スターリン主義によるマルクス主義思想の歪曲、階級闘争の諸過程における失敗と裏切り、さらにその誤りを批判し、克服せんとする一切の自主的な動きに対する「反党分子」「分裂主義者」という名による攻撃の数々は、スターリン主義への反発から共産主義運動そのものへの絶望・反発を限りなく生みだしている。しかも、スターリン主義党によつては、この裏切り・誤りは、その思想によれば正当なものとされ、誤りの自覚さえ失わしめてしまふ。くわえて、スターリン主義が、ソ連・中国の存在とその具体的援助を物質力として、労働者人民の闘いとは無関係に強力な組織を保持すること、その内部では国際権威に連なる者を頂点とする官僚支配体制ができあがり、党内民主主義と自由な討論をことごとく圧殺すること——これらによつて、この反動的組織は共産

主義の仮面の下に、生きつつづけるのである。

日本の労働者人民の多くが、戦前からの無数の英雄的闘いの伝統と共産党の姿を二重写しして見、ロシア革命の革命的パトスを今日のソ連——日共に二重化して見ている以上、優れた革命的情熱にもえた青年達が、この党に革命をめざして加入してくることは不可避である。そして一たび党に入るや、それまでの自主的な革命的気持は枯渇させられ、党中央に狂信的忠誠を誓うことを革命性と錯覚するか、又は党と革命に絶望して脱落するか、という悲劇的な二者択一を迫られるのである。こうしたスターリン主義党・日共が、現実に十数万の黨員を擁して存在している以上、その内外から、スターリン主義を批判しつつし、革命的マルクス主義を復権するための闘いは、一歩もゆるがせに出来ないものである。反スターリン主義の意識的闘いと、日共の物質力に対抗しうる革命的組織力の強化は、日々の闘いを通して常にちとらねばならぬものである。反スターリン主義への軽視は、それだけ日共・スターリン主義による革命運動の歪曲に手を貸すものであることを、片時も忘れてはなるまい。

わが同盟は、社会主義日本革命を達成するための今日

の第一の任務として、反帝反スターリン主義の旗の下、革命的労働者党の創成をかかげて闘っている。さまざまな形で革命を志向し、しかも社民・日共に絶望するおびただしい戦闘的労働者人民を、思想的統一をとうして強固な組織的団結の中に獲得して行くこと、日常の階級闘争の中で、われわれの思想と理論を検証し、広範な大衆を闘いの戦列に引入れることを通して、自からを前衛部隊に高めていくこと、この両者のつみ上げが、日本における革命的労働者党創成への道を開くであろう。

社共にかわる闘う労働者党——この強固な確立を抜きにしては、いかなる革命的方針も机上の空論に終るものだ。

# われわれの闘いの総括とプロレタリア

## 日本革命への展望

水 沢 史 郎

(共産主義者同盟)

### I われわれの闘いの総括

#### A 日本共産党内における党内闘争

われわれの前身である旧共産主義者同盟(以下旧ブンドと略)を中心として、日本の戦闘的左翼はことごとく、一九五六年以降の日本共産党内部における党内左翼反対派としての党内闘争の過程を経て、登場してきた。

それゆえに、われわれの闘争と革命党建設に向けての闘いを総括するに当って、五〇年代の階級闘争の基本的性

格と、そこにおける日共の位置をまず簡単に確認しておく必要がある。

戦後の「民主化」を契機とする体制挑戦的な革命的労働運動の高揚は、四九―五二年におけるその突出部隊の敗北を中心とする反動的揺り戻しの過程を経て、体制内化されていった。これが、五〇年代後半から始まる総評民同のスケジュール闘争Ⅱ組合主義的とりひき闘争であった。

戦後の革命的危機の資本主義的克服過程を経て、五〇年代中期に成立した戦後日本の政治体制Ⅱ民主主義体制

の階級的性格は、(一)プロレタリアートの労働組合への大規模な組織、これを基礎とするプロレタリア既成指導部を媒介とする組合主義的とりひき闘争を基礎とし、(二)その上部の議会において自・社両党が政治的とりひきを行うという「とりひき体制」なのであり、(三)この組合主義的議会主義的とりひき体制全体を弁護するものとしてブルジョア平和主義的ブルジョア民主主義的イデオロギーがあつたのである。資本は、民主主義の下に、その体制内の反対派として社会党を、さらには日本共産党をも包摂し、それによつて、社会党につき従つている労働運動基幹部隊大衆を、体制内化させてきたのである。いうまでもなく、このような「とりひき体制」全体の基礎には、ブルジョアジーがとりひきに応じうる余地日本資本主義の急激な経済的拡大があつた。

この結果、五〇年代の政治闘争は、同じ民主主義の土俵における保守派(自民党)と進歩派(社会党)の対立という形をとつた。社会党は、進歩的民主主義の旗の下に、組合主義的労働運動の利益を主張し、それによつて労働者大衆を結集していたのである。

日本共産党は、このような社会党の進歩的民主主義の

別動隊。お先棒かつぎであつたのであり、進歩的平和主義(中立)と進歩的民主主義に、ブルジョア民族主義(独立)を接木して、辛うじて社会党に対する党派性を保つていたのにすぎなかつた。

四九一五二年の過程において、労働運動指導部の地位から一挙に転落し、総評民同に対する「反対派」の位置に退いた日共は、然し五〇年代中期においては、とりひき闘争のワク内にある大衆をとりひき闘争の指導部社会党から自己の側にひきつける戦略と戦術を一切持ちえぬまま、社会党に追いつき、党派性を解体させていたのである(このことは、五五年の日共六全協に集中的に表現されている。六全協においては、ただ党内民主主義を確認しただけで、階級闘争の展望と方針については何物も生み出さずに終つていった)。

五六年の砂川闘争にて、「条件派との統一か(日共中央)、徹底抵抗か(全学連グループ)」を端緒として始まつた日共党内闘争は、それ以来、とりひき闘争のワク体制内反対派としての進歩的民主主義を進歩的民主主義の限界をのりこえて階級的視点へと自から高め、そこから更に、プロレタリア世界革命を原則的基準として

革命党を組織する(旧ブンド)——という方向につき進んでいったのである。

一九五五年、保守合同が行われ、左右両社が統一し、総評においては太田——岩井ラインが成立して、民主主義体制が定着化するという事態に面して、六全協以来の日共は全くの武装解除の状態にあつた。このような、日共の危機に対して、これを打開しようとする部分は、体系的な世界情勢認識とそれに基づく国内情勢認識を求めて、折からの五六年二月のソ連共産党二〇回大会におけるフルシチョフ報告にとびつき、これに依拠して、「戦争勢力に対する平和擁護勢力の国際的国内的強化」のための「平和擁護闘争第一主義」にまず移行するのである。

五六年のフルシチョフ・テーゼは、米ソの国際協調体制(国際的とりひき体制)の安定を基礎とし、そのワク内での対米ブレンジャー闘争を位置づけたものであつた。これが、日共内学生左派の理論的支柱となつたということは、従来五〇年代中期に日共全体が、進歩的平和主義の旗の下に無意識的に雑然とやつていたことを、意識的により積極的にやろうとしたものに他ならなかつた。

五六一五七年にかけて、皮肉にも全学連指導部を中心とした日共内左派は、進歩的平和主義の急先鋒に起つわけであるが、この部隊が、五七年の国鉄新潟闘争を契機として「階級的視点」に転換していきえたのは、その問題意識の意識性・積極性によつてであり、日共中央に代表される日本革命運動の危機的現状を打開するという、その革命的主体性によつてであつた。

五七年の国鉄新潟闘争から始まつた資本の突出部隊に対する各個撃破攻撃(五八年日教組に対する勤評、王子製紙に対する合理化、五九年炭労合理化首切り攻撃)は、太田——岩井傘下の総評基幹部隊を議会主義的組合主義とりひき体制の内部に体制的に定着化させることによつて、部分的地方的に体制に対する挑戦力を示している労働運動突出部隊に対して、その挑戦力を解体させる一連の攻撃に資本が着手したことを示していた。

この対決は、資本が、突出部隊の挑戦力を壊滅するか、突出部隊が資本攻勢をはね返すか、という妥協なき階級的対決になつたのであり、階級関係全体としては、議会主義的組合主義的とりひき関係が安定しているのに対して、階級闘争として鋭く浮かび上つたのである。

国鉄新潟闘争を契機とするこのような階級闘争に触発され、またそれらへの対応を迫られることによつて、日共内学生左派は、従来の平和擁護闘争第一主義から、階級的視点へと転換したのである(一九五八年春)。

階級的視点への転換を基礎として、トロツキーの世界革命論、そして宇野経済学の導入によつて、「プロレタリア世界革命の視点」が確立されていった。

更に、国鉄新潟闘争における「革同グループ」の敗北、動評闘争での日教組・平垣派の敗北は、(一)それら突出部隊の単独闘争を見殺しにして、総評基幹部隊を長期低姿勢の下においている社会党の裏切り性と、(二)その裏切りに同調しお先棒をかつぐことさえした日共の決定的限界をも明白にすると共に、(三)組合主義的グループでしかない突出部隊の限界をも示したのである。日共内学生左翼反対派は、五八年暮れに、日共と決別して共産主義者同盟(旧ブンド)を結成したのである。

### B 旧共産主義者同盟と安保闘争

安保闘争における旧ブンドの巨大な意義は、全学連を

的なものならざるをえない。民同の指令下に街頭に溢れ出てきた労働運動基幹部隊の登場に不意を打たれ、5・19以前の突出した位置から補足的側面的地位におちいつたことによつて面くらつた旧ブンド指導部は、動揺を深め、事態のあとに追いついていくのが精一杯の状態となつた。5・19以降のこのような旧ブンドの動揺は、批准闘争を前にした第四回大会(六〇年四月)において、「安保闘争の日本階級闘争における位置づけ」をなじえなかつたところに根本的原因があつた。

この問題は、安保闘争の総括時点(六〇年八月、第五回大会)において、死活的問題となつた。なぜなら安保闘争の総括(旧ブンドの成果と限界の確定)は、「日本階級闘争において、安保がいかなる位置をしめていたのか、それに対して、いかなる対応が問われていたか」という共通前提の確認をぬきにしてはありえないからである。

だが、このような「階級闘争における安保の位置付けは、「日本階級闘争がどのような形で革命的危機を必然化するのか」という革命への展望(戦略綱領)との関連において、はじめてなされうるだろう。旧ブンドは、こ

中心とする自からの闘争力「ブルジョアジーに対する直接的打撃力」で、既成指導部の枠「とりひき体制の枠を突破しようとした点にある。全学連を中心とした街頭打撃力」とりひき闘争の枠を打ち破り、そこに労働運動の革命的部分をひきつけようとしたのである。労働組合における戦術が独自に立てつけられなかつたという限界によつて、学生運動がすべてであるかのような「チブル急進主義的側面を残していたにせよ、そのダイナミックな結集政策は革命的な性格を持つていた。

六〇年五月一九日、強行採決までの安保闘争における特徴は、総評民同が基幹部隊を本格的に動員していないことであつた。それゆえに、全学連の打撃力だけでも突出力を持つていた。また日共は、総評の水準に合わせるという事で、旧ブンドを攻撃した。このような諸関係に転換がきたのは、五月一九日以降である。社会党は、資本のイデオロギーである民主主義を逆手にとつて、民主主義擁護の大キャンペーンをはり、その下に総評民同は労働運動基幹部隊を本格的に動員したのである(6・4安保ゼネスト)。労働運動指導部が、民主主義擁護と国会解散を掲げて大きくプロレタリア大衆を動かした時、旧ブンドの全学連を中心とする打撃力は、補足的、側面

のようにして安保闘争の総括を通して戦略的展望の明確化を要請されていたにもかかわらず、それをなしとげることができず、遂に総括の共通基準を生み出せぬことによつて、総括論争が分解し、それが組織的分解に転化していったのである。

### C 共産主義者同盟の再建と日韓闘争

それゆえに、共産主義者同盟の再建(一九六三年)にいたるわれわれの基本的問題意識は、「戦略的展望の形成とその下での当面の闘争の位置付け」という点にあつた。そのことを具体的にいえば、旧ブンドのプロレタリア世界革命の視点を、「いかなる形での体制的危機を基礎として世界革命が問題になるのか」という文字通りの世界革命論にたかめることであり、また、単純な社会主義革命論(一般階級論)を、「どのような具体的危機を通して社会主義革命が問われるのか」というプロレタリア日本革命への展望にとたかめることであつた。

「朝鮮戦争以降の資本主義世界経済の拡大を国際金融面から支えたドル・ポンド体制の動揺、また同じくそれを

産業面から支えてきたヨーロッパ諸国の設備投資の一段落、この両者によつて強制される帝国主義諸国の世界市場争奪戦の激化、これを背景とするこれら諸国の国際的勢力配置と国内階級協調体制の流動化、更にはまた東南アジアにおける階級闘争の尖鋭化と、そこに帝国主義諸国及び中・ソ両国が深くまきこまれていくということ、これら一切の事情は、資本主義の戦後世界体制の解体の危機を基礎とする新たな世界危機＝革命的危機の時代が、今や再び切迫しつつあることを示している。疑いもなく日本こそは、世界経済におけるその地位からいつても

(固有の勢力圏の欠如・全面的対外依存性)、最近一〇年間における急激な産業的拡大とそれと対照的な国際金融面での異常な脆弱性からいつても、世界資本主義の最も弱い環である」——われわれは、この様な戦略的展望の下に、日韓闘争にいち早くとりくみ、その闘いの先頭に立つて、戦闘的左翼全体をけん引してきたのである。われわれは、現在、共産主義者同盟統一委員会との合同によつて、全国単一共産主義者同盟の再建統一を遂行し、それをもつて、新たな革命党を組織する第一歩たらしめようとしている。(資料を参照)

われわれは、次のようなプロレタリア日本革命の展望を持つて、革命党の組織に向け前進するであらう。

## Ⅱ プロレタリア日本革命の展望とわれわれの過渡的任務

### A 日本階級闘争の現状とプロレタリア日本革命への展望

#### 1 日本帝国主義の主要攻撃方向

一九六四―六五年の国際・国内情勢の発展は、日本帝国主義の主要攻撃方向が国内人民大衆の経済的収奪と政治的抑圧の強化にあることを、明らかにした。

これまでの日本資本主義は、重工業設備投資を基軸にして高度成長を遂げてきた。そして、それが同時に、生産手段需要の拡大と雇用労働者人口の増大や労働賃銀の上昇による大衆消費需要の拡大をとおして、国内市場の拡張を実現してきたのであつた。しかるにいまや、このような高度成長を支えてきた国際的条件が動揺しはじめた。アメリカによるドル資金の世界的な軍事散布や、こ

れを背景にする大陸ヨーロッパ諸国の重工業設備投資や、この両者によつて支えられた世界市場の急速な拡大は、ドル・ポンド体制の動揺と大陸ヨーロッパ諸国の重工業設備投資の一段落と共に崩れはじめ、これに強制されて世界市場の帝国主義的分割戦は激化した。そして、これが現在、日本主義をして次の二方面からのダンピングへと駆りたてている。

(一) 日本資本主義は、これまでの高度成長によつて再生産規模を飛躍的に拡大したが、これは大量の原料、燃料、食糧の輸入のために巨額の外貨資金を必要とする。しかるに、ドル・ポンド体制の動揺とこれにともなう国際金融の逼迫の結果、この輸入外貨資金の調達を資本輸入によつて補足する道を閉ざされた日本資本主義は、いまやこれを、主として重工業製品の対世界ダンピングに求めざるをえなくなつていく。

(二) 世界市場の帝国主義的分割戦の激化によつて、日本資本主義はその独占的市場圏を 極東および東南アジア諸国に設定すべく強制されている。だがこれは、慢性的な輸入外貨資金に不足に悩むこれら諸国への対政

府借款、商品延払、直接投資等々による巨額の資本輸出を必要とする。これはしかし、廻り道をとおして、日本資本主義自身の貧弱な輸入外貨資金を圧迫せざるをえない。これもまた、同様の理由から日本資本主義を対世界ダンピングへと駆りたてている。

実際、一九六四年以降、日本資本主義は、こうした世界ダンピングによつてかろうじて外貨資金の潤滑を回避し、基幹産業の操業を維持し、再生産のゆるやかな拡大を支えているにすぎない。これが現在、産業金融の引締や設備投資の抑制や操業短縮や企業収益の圧迫等々をとおして、不況として現象しているのである。

こうした路線は、すでに世界資本主義の動揺によつて強制された日本資本主義の基本路線となつている。そしてここら、つぎの二点が日本資本主義の主要な生存条件となつた。

(一) この基本路線が日本資本主義に課している苛酷な負担を、集中合併による独占体制の強化、それによる合理化・人員整理・労働強化・賃銀の釘付や国家統制等々をとおして、日本人民大衆の肩に転嫁すること。

(二) こうした経済的収奪に対する国内人民大衆の抵

抗を打ちたくために、国家の権力統制を強化し、弾圧体制を拡充し、人民大衆の既得権に攻撃を加えること、すなわち国内人民大衆に対する政治的抑圧の強化。

日本帝国主義は、これらの主要課題を遂行したのちに於いて、その巨大な経済的・政治的・軍事的な能力をあげて帝国主義勢力圏の獲得に向うことができるであろう。

## 2 政治過程の動揺の開始と両階級既成指導部の動向

このような日本帝国主義の国内攻撃によつて、日本の戦後政治体制は、いまや巨大な動揺を開始した。一九六五年不況の真ただ中で闘われた参院選挙と都議会選挙の結果、殊に東京都のそれは、戦後政治体制が大きく動揺しはじめたことを示している。

この選挙の特徴は、たんに自民党が後退した点にあるだけでなく、それと併行して、社会党の得票率が停滞している点にある。資本家・労働者の両階級の議会代表部の得票率が減少し、停滞し、その反面として、公明党・共産党が進出したわけである。

これは明らかに、次のことをものがたつている。

(一) 日本帝国主義の国内攻撃の開始とともに、議会的取引闘争・組合主義的取引闘争の地位が低下し、そこから人民大衆が離反しはじめたこと。

(二) 資本家階級の議会代表部が、小ブルジョア大衆に対する政治的影響力を失ないはじめ、かれらが別個の政党的表現をとりはじめたこと、それが差当り公明党の進出に表現されていること。

(三) これは、一部のプロレタリアおよび半プロレタリア票の共産党への移行と共に、日本の議会内政党政配置の流動化と多党化の時代を開始させたこと。そしてこれは、都議会の政党政配置に鋭く予示されていること。

こうした傾向は、日本帝国主義の国内攻撃の強化によつて、今後一そう促進せざるをえない。

資本家・労働者両階級の議会代表部・自民党と社会党は、こうした政治体制の動揺のはじまりによつてつき動かされている。六五年夏、自民党政府は、自党議員や資本家団体に突上げられて、公債発行や減税等々の財政金融政策による景気てこ入れにふみきつた。だがこれは、事態の悪化の一時的な回避策・一時的な選挙対策にすぎない。

こうした景気政策は、日本帝国主義がその政治委員会に課している任務——国内人民大衆の政治的・経済的抑圧という任務——から、自民党政府を決して解放するものではない。だが同時にこの任務の遂行は、かれらの投票家畜を逃亡せしめざるをえない。

このジレンマは、現在自民党政府をつぎの方向に駆りたてている。

(一) 小選挙区制度の強行による議会内多数の維持。

(二) 強権的抑圧政策を国家主義ないし国権主義の栄光で粉飾し、これに小ブルジョア大衆をひきつけること。

このようにして、いまや資本家政府は、戦後の取引的体制のイデオロギーブルジョア民主主義とブルジョア平和主義を公然と棄てはじめ、これにかえて旧国家主義イデオロギーをもちだして、資本のもとへの国民結集政策にのり出している。そしてかれらは、このために、日韓問題や自衛隊海外派兵問題等々を利用してしているのである。また、教育制度の改革等々を策しているのである。

これは強権的抑圧政策そのものの必要ともあいまつて、自民党内部の指導権を旧国家主義的右派にあたえている。他方社会党は、現在二つの問題をかかえている。

(一) 自民党の後退による議会の政党政配置の多党化の傾向は、社会党に中間諸政党との議会的統一戦線の結成による政権獲得の可能性をあたえた。

(二) だが同時に、社会党支持率の停滞は、自民党と同様選挙基盤の拡大をかれらの死活問題にしている。

この二つの問題は、全体として社会党を右に押しやり、階級的色彩の一そうの脱化、その「国民政党」化を強制せざるをえない。議会内統一戦線結成のためには、中間政党的側に寄り、かれらに譲歩せねばならぬからであり、また選挙基盤拡大のためには、小ブルジョアジーの獲得を自民党とおなじ市場で争わねばならないからである。また社会党はこのことを、議党政党的の習性にしたがつて、現状に不満をいだく小ブルジョア大衆を労働者階級の階級的闘争力によつてひきつけるという方法によつてではなく、選挙公約や議会内闘争でかれらの日常利益や日常意識に媚びへつらうという方法によつて、実現しようとするからである。

このようにして、労働者階級の既成指導部・社会党、総評幹部は、自民党の旧国家主義による国民結集政策——国家主義的国民戦線政策——にたいし、中道主義的・

議会主義的国民戦線政策にのりだしている。かれらの旗じるしは、自民党の国家主義ないし国権主義に対し、階級闘争の激化の前にと色あせはじめているブルジョア民主主義とブルジョア平和主義であり、一言でいえば、憲法擁護国民戦線である。そしてかれらは、この政策のために、ベトナム戦争、日韓問題、自衛隊海外派兵問題、対中国問題、対米問題等々を、自民党とは逆のかたちで利用しているのである。そしてまた、こうした労働運動既成指導部の国民戦線路線の、エロ的合唱隊の役割を演じているのが、ほかならぬ日本共産党の「民族民主統一戦線」なるものなのだ。

### 3 日本における革命と反革命

だが、世界資本主義の動揺の深化、それによつて強制される日本資本主義の国内攻撃の激化は、日本階級闘争をこうした両階級既成指導部の議会主義的対応策を超えて押しすすめ、これを破綻せしめざるをえない。

一九六六年春闘に鋭く示されている「生活の防衛か企業の防衛か」、「大衆の権利の防衛か資本の国家権力の防衛か」という問題は、両階級既成指導部の議会的対応策——国家主義的国民戦線政策と中道主義的国民戦線政策

の試金石とならざるをえない。この試金石によつて、かれらの議会的対応策は、大衆的にテストされ、右左に動揺し、その無力性をばくろし、破産せざるをえないであらう。

それゆえ、かれらの議会的対応策は、革命か反革命かをめぐる両階級死闘の時代への過渡的な前段階を形成しうるにすぎない。この前段階は、世界資本主義の動揺の進展の度合にに応じて、また日本階級闘争自身の主体的な成熟の度合に応じて、比較的長期にもなれば、比較的短期にもなるであらう。

しかしこれらのことは、同時に、次のような危機的事態の可能性をはらんでいる。

(一) 既成指導部の無力性やそれに対する労働者大衆の不信や、またかれらのうつつ積する現状打破への熱望は、かえつて労働者組織そのものに対する大衆の不信へと転化し、労働運動から大衆を離反させ、資本の攻撃に対する個人防衛主義へと走らせるであらう。これは、右翼幹部による組合占拠や組合分裂を容易にし、労働運動の一そうの無力化を促進せざるをえない。現代のいわゆる労働組合右傾化なるものは、かつての第一次世界大戦前

夜のように帝国主義的利益にあずかる特権的労働者層の存在にもとづくというよりも、むしろ階級運動の度かさなる挫折や国際的・国内的な裏切り、ここから生じた労働者大衆の組織不信と個人防衛主義にもとづいている。

(二) こうした労働運動の無力化は、同じく現状打開への熱望をもち、すでにブルジョア既成政党の影響とそのさまざまなイデオロギーから脱しはじめている下層ブルジョア大衆や、おくれたプロレタリア大衆を、「エセ現状打破党」の側に押しやり、ブルジョア反革命を準備させるといふ危険性をはらんでいる。

人民大衆は、無感覚な死せる動物では決してない。かれらの現状打開への熱望、既成指導部への不信、かれらの内部にうつつ積したエネルギーと生きたダイナミズムは、若しプロレタリア革命党によつて現状の革命的打開に向けて組織されないとすれば、ブルジョア反革命・超国家主義的帝国主義の側にみちびかれざるをえないのである。革命か反革命か、終局的には問題はこのように提起されている。

### B 戦闘的左翼の主体的力量と位置

日本における戦闘的左翼は、きわめて独特な位置にいる。

日本におけるプロレタリア諸政党の配置は、既成指導部——社会党に対して、一応社会的には日共が反対派を代表するかたちとなつている。だが、日共は、左翼反対派としての体質を失ない、その戦略と戦術を欠き、逆に既成指導部の合唱隊と化している。そのため反代々木派として、すでに社革や日本のこえを分離させている。そして、別にこの左に、現在革共同両派や共産主義者同盟の戦闘的革命的左翼が位置している。労働運動内部の配置も、基本的にはこれと同じである。

われわれが、既に始まつている革命的危機への前段階的動揺期において、革命的左翼反対派を、日本プロレタリアートの革命的指導部の位置につけていくためには、このような日本のプロレタリア諸勢力の配置を前提とし、そこから出発しなければならない。

その基本戦術は、ひしめき合つている左翼諸派労働者、独立グループ、既成指導部に不満を持つ戦闘的活動家大

衆を、左翼統一戦線に組織すること、その左翼統一戦線を既成指導部に対する左翼の突きあげ勢力として、無力化している日共をのりこえて登場させ、その下に大衆を結集すること、これである。

### C われわれの過渡的任務

左翼統一戦線の組織・その闘争力の下への既成指導部の影響下からの大衆の結集というわれわれの統一戦線戦術は、単に左翼が労働運動において少数派にすぎないという事情によつてだけ、われわれの基本戦術となるのではない。

われわれの統一戦線は、自民党の新たな国民再結集政策Ⅱ国家主義的国民結集政策、社会党の新たな国民再結集政策Ⅱ中道主義的国民結集政策、それを補完する日共の民族民主統一戦線などと対決するわれわれの側からするプロレタリア結集政策であり、真にプロレタリア革命を準備する結集政策である。

左翼統一戦線は、何よりも下から、労働組合内部において組織されなければならない。現在のわれわれの力量

において、上からの統一戦線を組織することは、既成指導部に対する屈服をしか意味しないからである。

われわれは既成指導部の提起するスローガンを逆手にとり、これを、敵の攻撃への実力闘争を宣伝煽動するスローガンに変形し、それを既成指導部の提起するスローガンに対置しつつ、既成指導部を下から左翼的につき上げねばならない。

この場合のわれわれの基本スローガンは、日本人民大衆の「生活と権利への攻撃に対する実力防衛」を宣伝煽動するスローガンである。なぜなら、日本帝国主義の主要攻撃方向が国内人民大衆の経済的・政治的抑圧にむかつており、そこに日本帝国主義の生存がかかっているからであり、最終局面ではこの攻撃への実力対決のスローガンが、日本帝国主義の打倒を直接に提起するスローガンに転化せざるをえないからである。

組合内左翼統一戦線の基本スローガンは、それゆえに「生活と権利の実力防衛」であり、われわれはこのスローガンのもとに、既成指導部に対する左翼的つき上げの大衆行動を組織しつつ、同時に労働組合を大衆闘争機関に転化させてゆかねばならない。

日本における労働組合は、戦後、大衆的闘争機関として爆発的に組織された。しかし、一九四九―五二年の労働運動突出部隊の解体を中心とする反動的ゆりもどしの過程をへて、総評民同の手によつて、組合主義的とりひき闘争のための交渉組織へと変質されねじまげられた。

だが、現在、組合主義的とりひき闘争の経済的基礎Ⅱ高度成長のゆきづまりによつて、従来の組合主義的とりひき闘争もゆきづまり、その結果、労働組合は交渉組織としての形骸をのこすだけとなった。それはいまや、決定的に無力化するが、あるいは大衆自身の闘争機関に転化するか、という岐路にたたさされている。社会党、総評民同は、このような幹部うけおいのとりひき闘争のゆきづまりを、右への統一戦線（労働運動における同盟との戦線統一、議会における民社、公明党との議会内統一戦線）によつてとりつくり、陰いししようとしている。だがこれは、労働運動のゆきづまりと無力化をさらに促進するものにすぎない。

このようなとりひき闘争のゆきづまり、右への統一戦線、階級的闘争の全面放棄等によつて、労働組合基幹部隊大衆からうきあがりつつある既成指導部を、われわれは

大衆自身の実践的闘争経験をとおして暴露し、プロレタリア大衆と既成指導部とのギャップにくさびをうちこんでいく必要がある。

われわれは、このようにして既成指導部の改良主義的影響下から、われわれの側に大衆を獲得する過程において、大衆自身を改良主義的・民主主義的意識から革命的階級にたかめると共に、新たなプロレタリア権力機関Ⅱソビエトをも同時に、労働組合組織の大衆的闘争機関への転化を通じて準備しなければならないだろう。

### Ⅲ 中ソスターリン体制と世界革命

朝鮮戦争をさかいにして明らかとなった国際的な勢力配置の特徴は、アメリカを中心とする国際帝国主義の軍事力と中・ソの軍事力が均衡しあっているということであつた。このような両体制間の力関係の膠着状態は、以来一貫して続いている。

この結果、東南アジアの階級闘争は、泥沼状態を続けてきた。また、中・ソ両国にとつては、国際帝国主義の軍事力に対抗する巨大な軍事力の形成をたえず強制され、



それが、中・ソ人民大衆の生活に対する圧迫・軽工業や農業への著しいしわよせとなり、国内体制の矛盾を形作ってきたのである。

だが今や、アメリカと中・ソの軍事力が均衡しあつてゐるという大ワクの内部において、資本主義の戦後体制が行き詰り、動揺を開始している。資本主義の国際的勢力配置のみならず、ヨーロッパ・日本等の妥協体制に動揺は波及してきているのである。

そして、中ソ論争を中心とする国際共産主義指導部全体をおおいつつある動揺は、このような資本主義の戦後体制全体の動揺にまぎとまれ、それへの対応を強制されて生じているとみることが出来る。すなわち、かつての一九二〇年代におけるコミンテルン内部のトロツキー・スターリン・ブハーリンの論争がそうであつたように、現在の中・ソを中心とする論争も、資本主義の動揺にいかに対応するのかという国際革命の戦略・戦術と、中・ソ・東欧における社会主義国内建設の方法をめぐつて、展開されているのである。

現在の資本主義の動揺の焦点は、後進国の動揺に中心があるのではなく、一九五〇年代を通じて安定してきた

日本・ヨーロッパ等の帝国主義諸国内部のとりひき体制が動揺を開始し最終的決着を問われ始めてゐるところに、中心があるのであり、ベトナムを中心とする後進諸国の動揺も、そのような国際的動揺と重なりあつてゐるところに新たな意義がある。中国共産党の限界は、このような位置付けがなく、世界革命といつても真に国際革命の戦略と戦術になつていない点にある。

これに対し、ソ連共産党は、両体制の軍事力の均衡を基礎とする現在の米・ソとりひき体制の維持を、中心課題としてゐる。そこには、世界体制の革命的打開の展望は何もなく、資本主義の国際的勢力配置の動揺を利用した外交的術策によつて、自国の位置を維持し持ち上げようとする意図しかない。ソ連共産党指導部は、文字通りの小ブルジョア指導部に転落している。

われわれは、日本国内における階級闘争の勢力としての実力をバックとしつつ、現在の国際共産主義運動全体に及んでいる論争を、真の国際革命の戦略と戦術をめぐる論争にたかめねばならない。

だが、プロレタリア日本革命の勝利、それにもとづく両体制の軍事的均衡の革命的打破、それによるアジア革

命の勝利、これらの革命的衝撃力による中・ソプロレタリアートの革命的な覚醒こそ、かれらがその日和見主義的・小ブルジョアの指導部を追放し、プロレタリア世界革命の部隊として、その巨大な物質力と共に再び世界階級闘争に登場することになる唯一の道である。

## 〈資料〉

プロレタリア日本革命の勝利を目指し、  
新たな革命指導部を組織するために。

### 共産主義者同盟統一再建に

#### 関する共同声明

全国の戦闘的労働者諸君。

日夜、工場、職場、学園にて闘つてゐる労働者、学生諸君。

我々両組織は、プロレタリア日本革命の勝利を目指し、新たな革命指導部を組織するための合同の事業に、戦後日本の階級闘争の教訓、安保闘争と旧共産主義者同盟以来の革命的左翼の闘いの経験をふま

え、マルクス・レーニン以来の国際プロレタリアートの革命的闘争を基礎として、我々のあらゆる力と情熱を以て、とりくみ、まい進する決意を固めた。全国の戦闘的労働者諸君。

第二次大戦後実に二〇年、アメリカ資本主義の巨大な生産力に支えられて、安定を続けてきた戦後世界体制（ヤルタ体制）は、巨大な動揺を開始している。それによつて、六四年以来急速に行き詰りを深めた日本資本主義は、激烈な市場競争に生きぬくための苛酷な負担を、国内人民大衆に転嫁せんとしている。今や、日本帝国主義は、国内攻撃——経済的収奪と政治的抑圧にその生存をかけ、同時にアジア侵略を準備している。

この結果、戦後日本の政治体制「高度成長」を基礎とした労働組合組織を媒介とする、総評民同のブルジョアジーとの組合主義的とりひき闘争、これを基礎とする社会党の議会での自民党との政治的とりひき闘争——も又、行き詰りつつある。

このような日本資本主義の全社会的行き詰りに対して、日本の全政治勢力は、根本的な対応を問われている。自民党は、人民大衆に対する経済的収奪と政治的抑圧を国家主義の栄光で紛飾し、その下へ、

自民党からの離反を開始しつつある小ブルジョア大衆を再結集し、ブルジョアシーの議会代表部としての地位を維持しようとしている。

プロレタリア既成指導部社会党・総評民同は、組合主義的とりひき闘争の行き詰りを議会内政治闘争へのすりかえでとりつくろい、他方プロレタリア大衆の離反の開始に対しては、プロレタリアの階級的利益を犠牲としたプチブルジョアへの人気とり政策  
Ⅱ選挙基盤の国民化にて対応しようとしている。更に彼等は、政権獲得のための議会内統一戦線のために、民社・公明へと右に譲歩しつつ、労働運動と労働組合組織を無力化させていくであろう。

だが、日本階級闘争は、そのような両階級既成指導部の議会主義的・組合主義的政治をのりこえて発展し、つき進まざるをえない。革命か反革命かの両階級死闘の時代は、自民党・社会党両既成とりひき指導部の対応策の破綻を通して到来するであろう。

このような、議会主義的・組合主義的政治の行き詰りに対して、プロレタリア既成指導部に代る新たな革命指導部を登場させなければならない。我々両

組織は、プロレタリア日本革命の歴史的任務にこたえる新たな革命指導部の中核として、共産主義者同盟の再建統一を直接的日程にのぼせるであろう。

全国の戦闘的労働者諸君。  
議会主義的組合主義的政治（とりひきの階級闘争）の行き詰りに対して、我々のとる道は、二つに一つである。

日本共産党のように、総評民同の請負的とりひき闘争に追従するか。それとも、とりひき闘争の行き詰りを、大衆自身の闘争によつて打開し、労働組合を大衆的闘争機関に転化させていくか。

日本共産党の「民族民主統一戦線」は、日本帝国主義を美化し、その国内攻撃に日本帝国主義の生存がかかっている事実を陰べいするだけでなく、プロレタリア既成指導部を民主勢力と規定し、彼等の尻押しをすることによつて、労働運動と労働組合組織の無力化に手を貸し、促進するという反革命的役割しか果さないであろう。

我々の道Ⅱプロレタリア日本革命を準備する我々の道は、議会主義的組合主義的政治Ⅱ幹部請負闘争

の行き詰りを、プロレタリア大衆の現状打破のエネルギーに依拠した大衆自からの闘いによつて打開し、それによつて、幹部の交渉組織にねじ曲げられている労働組合組織を、大衆的階級闘争機関に転化させていくこと——これ以外にはない。

全国の戦闘的労働者諸君。

この任務の遂行のために、我々は、労働運動の職場・分会・支部・単組単産それぞれにおける戦闘的活動家大衆の統一戦線Ⅱ労研・社研の組織、とりわけ単組単産における共産主義左翼諸派労働者、戦闘的グループ、組合活動家の労研・社研への組織と、その闘争力への大衆の結集を、第一の課題とするであらう。

第二に、東京都学連・京都府学連の戦闘的強化を基礎として、全学連再建に全力を傾注せねばならない。大衆的自治会に組織されている学生は、政治経済的矛盾の激化によつて社会的戦闘力を内蔵しており、我々はその全国的組織の確立とその政策と戦術の系統的展開に全責任を負うであらう。

第三に、以上（一）（二）の任務を遂行しつつ、

我々は新たな革命指導部Ⅱプロレタリア革命党への共産主義左翼諸派の融合・結集を準備しなければならない。

当然のこととはいえ、日本階級闘争とは全く無縁な中ソ両国共産党の妥協の産物でしかない「モスクワ声明」を基準にしては、新たなプロレタリア革命党を登場させることは出来ない。又、反スターリン主義思想運動からは、根本的打開の道を求められている労働運動での「行動の指針」は、出てきようもない。

日本の革命的左翼諸派が、これまで行ってきた党派闘争はすでに狭いものとなりつつある。革命的左翼の全体を、日本階級闘争の公然たる政治闘争の過程にのぼせる準備を開始しなければならぬ。

共産主義者同盟の再建統一はこの作業への画期的端緒でなければならない。

我々は、日本階級闘争の最も生命力ある部分に依拠し、その政治的組織的経験に支えられ、断固としてこの事業Ⅱ合同による新たな革命指導部の中核の建設をなしとげるであらう。

数千万労働者大衆の歴史的行為としてのプロレタリア革命と社会主義建設——まさにそれをみちびく組織として、我々は革命指導部を組織するであろう。我々は、プロレタリア大衆に依拠し、彼等と共にその闘いの先頭に立つて、プロレタリア日本革命の勝利とプロレタリア世界革命のために闘いぬくであろう。

全国の戦闘的労働者諸君。  
共産主義者同盟に結集し、プロレタリア日本革命の準備に着手せよ。  
全国の工場・職場・学園・地域に共産主義者同盟を組織せよ。

一九六六年六月一日

共産主義者同盟(黎明)

杉村 宗一

共産主義者同盟統一委員会(先駆)

松本 礼二

(五十首順)

### 社会主義革新運動の反省と現状におけるわたしの見解

西川 彦 義

(社会主義革新運動)

(こんど、小山氏らのきも入りで、表題のパンフが出されるに当って、政治運動懇談会での私の発言を整理し、小論にまとめることを求められた。ただ、そのときの発言は、組織を代表しておこなったものではないので、この小論も、所属組織の基本的立場に立ちながらも私個人の責任において記述されたものだということを、了承されたい)。

### I 社会主義革新運動の経過と現状

周知のとおり、社会主義革新運動(社革)の組織は、日本共産党第八回大会をめぐる党内斗争を契機として、代々木と決別した諸分子によつてつくられ、その党内斗争の継続発展として発足した。ただし、この党内斗争は日共第七回大会からの綱領論争とからんでいたので、社革の発足に当つても、新しい運動の主題をこの綱領問題——とりわけ政治路線の展開——に焦点をしばらくといて、いわゆる「綱領主義」的発想の偏向を露呈した。しかし、われわれの代々木との決別は、綱領上の意見

の相違だけで生まれたものではなかつた。党内問題は、  
いうまでもなく、日本革命のコースをどう正していくか  
ということが一つの焦点となつてはいたが、それと関連し  
て、より根底的には、党の思想的・組織的建設によつて  
重要な体質上の欠陥をいかに克服していくか、現代革命  
にふさわしい党のあり方をどう確立していくか、という  
重大問題が存在していたのである。

誰も知つてゐるように、日共の党内問題は近年にはじ  
まつたものではなく、終戦直後の党再建時からすでに  
存在していたのだ。それがたまたま、安保斗争の時期を  
通じて、表面化されてきたものにほかならない。

日共は戦後の党再建に當つて、国際的なマルクス主義  
の理論的実践的發展に学ばず、過去の運動総括もやら  
ず戦後の情勢に対する科学的分析もおこなわなかつた。幹  
部の念頭に教化されて、三二年テーゼの立場を、そ  
のまま踏襲し、政治・組織路線のうえてかかずの錯誤  
をおかしたのである。

政治的には、終戦初期の段階に、アメリカ占領者の本  
質と役割を誤つて評価し、それとの斗争を回避した。そ  
れだけでなく、上からのブルジョアの改革の進行を主体

的に正しくとらえず、国民大多數の要求である占領管理  
の早期終結をめざす斗争を軽視した。

後期に至ると、それと反対に、日本独占がアメリカ帝  
国主義の支持を得て急速に復活再起してきているかか  
わらず、一面的に對米従属論を強調し、後進国型の反米  
路線に執着した。そのため、独占資本の権力との斗争を  
回避したのである。そして現在では、いわゆる「二つの  
敵論」にわざわざいされ、独占支配との斗争に内在する民  
族的契機を階級的立場にたつてとらえる視点を見うしな  
つてゐる。

大衆運動の面では、一般民主主義的課題の實現に對し  
る労働組合、農民・市民組織、青年・婦人・文化団体な  
どの独自の役割を理解せず、自主的な大衆組織をすべて  
党の政治方針に従属する動員部隊とみなして政治主義的  
に利用しようとする偏向を、改めなかつた。

そのため、一般民主主義的運動と革命運動とを媒介す  
る党の統一機能を確立することができず、共産主義運  
動そのものを卑俗に「信仰化」する観念主義の傾向を助  
長し、ますますそれを体質化するまでに至つた。

日共のどのような非マルクス主義的変質は、だんに党

組織の前衛的機能を喪失させただけではない。それは、  
善意ある国民層の間にも、頹廢的な思想的影響を及ぼ  
し、現在それを一層拡大させているのである。

社会主義革新運動が、日共第八回大会をめぐる党内斗  
争を契機として結成されたその当時の状況は、日共から  
不当に排除された各地の共産主義者が、それぞれ孤立分  
散して苦斗しており、これらが全体として統一ある組織  
に結集して集団的に活動を発展させることが、切実に求  
められていた。

社革の発足は、これらの共産主義者が原則的な立場を  
堅持しつつ協力して日本革命をめざす党建設にすすもう  
と、一堂に会して、まず全国的な運動体を組織する方向  
を打ち出したという点で、一定の積極的意義をもつもの  
であつた。

しかし、この場合に、社革の運動を発足させるために  
は、「日共と決別して何をやるか」ということを明確に  
するため、一定の準備期間が必要であつた。ところがわ  
れわれは、それを検討するための理論的・政策的な問題

をめぐる交流と討議の過程をへることなしに、きわめて  
不十分な予備行動のまま、統一組織の結成をすすめた。  
そのためきわめて限られた活動家（約一千二、三百名）  
を結集するにとどまつた。ここに重大な方法論上の欠陥  
が伏在したことは、事實である。

よりくわしくいうと、われわれの発足に當つて、過去  
の共産主義運動——国際共産主義運動とも関連する——  
の経験と教訓の上になつて、何よりも政治的イデオロギ  
ー的などのような活動が要求されているのか、それを現  
実の階級斗争とのかかわりあいにおいていかに組織化し  
て行くべきかなど、運動の全般的革新と発展の方法に  
ついて問題の所在を明らかにするための作業が、不可欠  
に重要であつた。ところが、この運動の発足でのイニシ  
アチーブをとつた活動家たちは、共産主義運動——した  
がつて日共党内斗争——の長期にわたる歴史的経験が蓄  
積されているにもかかわらず、これらの批判的総括を運  
動化し、前向きな姿勢で新しい運動の革新的課題を具体  
的に提起することを怠つた。

そのことは、われわれの活動家の経験の多くが、スタ  
ーリン期を通じての誤つた運動の経験のなかで体得され

たものである限り、しかも現在に至るもそうした誤った運動が、国内的にも国際的にも物質的基礎をもつて大きく作用しつつある限り、たんに批判精神を保持するからと云つてそれらの風潮の圏外に立つことが容易ではないということを示している。

したがつて、それらの問題点を原理的に解決する方向を探究しない限り、路線の一般的提起をおこなひえたとしても、真に活力ある運動を再生すること、現代革命にふさわしい新しい党を創造的に建設していくための革命主体を確立することは、できなかつたのである。

みぎの見地からいつて、社会主義革新運動そのものの任務は、たんに反代々木の立場に立つて日共との相違を明らかにするだけにあるのでなく、共産主義運動の現状をもたらし根拠を明らかにし、マルクス主義のたれおくれを克服することではなかつた。ところが日共党内斗争の継続発展として開始された社革の活動は過去の党内斗争の根底に横たわつていた意識と行動の弱さや限界性を、そのまま受けついでいた。われわれのアンチ・テーゼは、日共の民々路線にたいする一般的な戦術問題における政策上の対置に限られ、国際共産主義運

動での基本的立場の表明についても「正統派的」な意識の弊害を除くことができず、いわゆる「総路線主義」の傾向を濃化していった。

国家論、革命論、政党論の探究についても、いわゆるスターリン問題をはじめとする思想活動の実践化についても、運動の転機をつくりだす活動方法を確立しえなかつた。

そのため、イデオロギーの中核の形成がおこなわれず、革新運動の展望をぬき出した雑多な要素の糾合にとどまらざるを得なかつた。

このことから、共産主義運動分裂の思想的・組織的根源は何か、自己革新と運動を統一して行く中心課題をどこに求めるか、という問題の探究が、不十分になつてしまつた。いゝかえると、イデオロギー的等質化の過程と行動の組織的統一の過程との相互連関性における路線の確立を、欠いたといえよう。こうした欠点から、運動発足の初期の段階で、可能な限り多数の活動家を総結集の方向に組織化するといふことが妨げられた。そればかりでなく、一部に失望と挫折感を与え、その後統一同への、あるいは社共会議への分裂をすら招くことになり、

社会的信頼を損ねることとなつた。もちろん、こうした事態の発生は、いずれが正しかつたとか、止むを得なかつたとか云つて、説明しえないのである。それを克服しえなかつたわれわれに共通する思想的弱点が問題なのであり、総じて過去の共産主義運動がつくりだした悪弊が、われわれが根本的に脱却し得ていないことを、現わしているのである。

われわれは、社革において、その新しい運動と組織の機能がたんなるイデオロギー集団としてあるのではなく、日常的な政治行動の実践部隊としてあるべきことを指向した。しかし、そのことは、集団の力量と組織の実態に即しておこなわれねばならず、当初から「天下の公党」としてふるまうことは、その活動の実績と組織の内的条件にそぐわないものであつた。こうしたあやまりのため大衆運動との結合を失つた機関の非実践性は、幹部集団のサロンの傾向を生み出し、却つて活動の重点を、正統派意識に基づく言論戦と組織の宣伝機関化の傾斜させたのである。

社革の  
あやまり

現在、社革指導部と日本のこえ、統一有志会などが中心となつて、共産主義者の組織統一を名とする結党準備がすすんでいる。

ところが、この組織統一そのものは、一つの前進的な革新運動の目標に向つてすすんでいるというよりも、政治的外被としての党を自己目的として追求しようとしているかのようである。そのため、はなばなしい名目もかかわらず、運動の革新的発展を望む多くの活動家の間に、批判が起つている。

しかも、このことによつて、創立いらい五年間の活動経過をもつ社革の運動は、組織結成いらい最大の危機にある意味では新しい転換期——に立たされることになつた。社革の運動に参加した会員にとつては、この問題は組織の解消に通じる重大問題であり、みずからの自覚と責任でおこなうべき党についての政治選択の問題であつて、たんなる一片の政治決議によつて強制しうる問題ではない。(資料を参照)

さる三月におこなわれた社革の第五回全国総会では、中央主流がこの問題を単純多数決によつて採択し、これをもつて全会員を拘束しようとはかつた。このまぢがつ

たやりかたで、これを転機に社革の組織は、文字通り解  
体状態におとし入れられた。新しい前衛党結成を唱えて  
いる組織統一準備委員会は、もちろんこれに対して、傍  
観的な姿勢と態度を保持しているに過ぎない。

こうした状況は極めて遺憾なことであり、われわれの  
運動がある意味で失敗だつたことを現わしている。何れ  
にせよ、社革会員の自覚的部分は、この事態に直面して  
過去五年間にわたるみずからの活動を根本的に再検討す  
る必要に迫られた。運動の原点に立つばかりでなく、従  
来の活動に根本的な反省を加え、新しい前進方向を開拓  
しなければならぬことを要請されているのだ。

社革は一九六四年一月の第四回全国総会で、当面の  
党建設をすすめるなかで、共産主義者の共同行動、共同  
探求をおこない、それによつて各集団と個人の総結集を  
推進すること、を決定した。だが、この総結集は、単な  
る大同団結を強調するだけでは達成されるべくもない。  
この総会決議を具体化するには、引続いてそのための全組  
織的な活動方針をたてる必要があるであり、それによつ  
て、総結集そのものを日常の政治活動と結合し、運動化  
することが要求された。そのためには、社革発足いろいろ

のわれわれの活動を総括し、その教訓を活かして、運動  
の革新的任務について実践的な姿勢をとることが、絶対  
に必要であつた。

しかし、四全総決議は、必ずしもそうした運動の歴  
史的教訓に基づいて採択されたものではなかつた。それ  
ばかりでなく、その後の社革の機関活動は、もつぱら各  
派幹部との協議（話し合い）に重きをおき、ある場合には  
それすらがお座なりのものに終始した。そのため結集の  
問題は、全会員の参加する共同行動の課題として運動化  
する手段がとられなかつた。

かくていまや、いわゆる総結集そのものは、口頭禅に  
等しいものとなり、主として、日本のこえ、統一有志会  
などとの「組織合同」すなわち部分結集にすりかえられ  
ていきつつある。同時にこれが、各集団の内部で、統一  
の名による新たな分裂傾向を醸成するに至つたことは、  
注目しなければならぬ。

## Ⅱ 当面する革命の路線について

A

わたしたちは、当面する日本革命の性格を、民主革  
命か社会主義革命かというような、二者択一の問題とし  
て考えるやりかたを、避けてきた。というのは、そうし  
た論理方式は戦前の講座派対労農派の戦論争のような  
ものを、再現するおそれがあると、考えたからである。

社革が結成いろいろ表明してきた「反独占民主主義革新  
を通じて、社会主義への道をひらく」という路線は、も  
ちろん、革命綱領としての体系をそなえたものではなく  
たんにそれによつて、大綱的に日本革命の道程を方向づ  
けようとしたに過ぎない。

それを若干補足するならば、現存する政治的民主主義  
の条件を最大限にとらえて、ブルジョアジーのあらゆる  
政治反動と対決し、その運動のなから、われわれの共  
同の事業として民主主義・社会主義革命の綱領をつくり  
だそうとする意図を示したものである。

そこでは、一つの革命の二つの構成部分を、法則上一  
体不可分の連関性を持つものとしてとらえ、今後の政治  
過程のなかで収斂されて行くことを予定している。すな  
わち、現支配体系下における反独占民主主義革新の課題  
と運動を、社会主義革命の道程と運動に意識的に結合し

革命路線の重要な構成要素として戦略的に正しく配置し  
ようとするイメージを含んでいる。

その場合、政治的民主主義のための斗争と社会主義へ  
の移行をめざす斗争において、議会勢力の拡大  
にのみ依存しようとする一切の傾向——議会主義的、議  
員党的傾向——を克服することが、主要な任務の一つと  
して意識されている。

いわゆる構造改革の理論は、最近の発達した国家独占  
の分析、現代帝国主義の特徴に対する評価づけ、国際独  
占資本の新たなブロック化の解明などをふまえて、提起  
されてきたものであり、実践的には、戦後の日本革命運  
動の歴史的諸経験の総体にもとづいて、うまれてきたも  
のである。だから、日米支配層の共同のものにおこなわ  
れた独占資本の再建と復活の政治的、経済的過程と、他  
方における戦后民主主義の発展による政治的民主主義の  
実態の把握に基づいて、一般民主主義的課題をめぐる斗  
争を通じて、直接民主主義のための条件をいかにかくと  
くするかが、この路線を開拓するための重要な前提とも  
なるのである。

いわゆる経済構造の改革とは、その基底にある国家独

占の国民経済における支配構造に対して、経済の民主的  
改革の要求をつぎつけ、構造的斗争においてそれを実現  
し確保することである。同時にそのことは、政治的民主  
主義の条件をとりえてこれを不断に拡大し、独占の国家  
権力と対決して国の政治への民主的改革的要求をつぎつ  
け、これを実現し確保するための斗争と、統一的に発展  
させられねばならない。

このような反独占斗争は、それ自体としては、一般民  
主主義の範囲に属する改良斗争のワク内のものであるが  
同時にそれは、社会主義への革命綱領と結合することに  
よつて、独占の政策遂行と支配体制にますます深刻な打  
撃を与えることができる。そこからさらに、国家のあら  
ゆる支配機構にたいする下からの改革斗争と、それと不  
可分の関係にたつ人民権力樹立の斗争とが、戦略的に結  
合させられることも可能となるのである。現在、地方首  
長や地方議会をめぐる日常の自治体斗争のなかにあらわ  
れている頭うちの傾向は、そうした斗争の戦略的結合の  
必要を、あらためて要求しているのではなからうか。

あるのだと思う。

その意味でわれわれは、これまで喧伝された構革路線  
なるものの未成熟な状況を再検討して、一連の皮相な革  
命観に根ざす教条主義的反発に、正しくこたえることが  
必要である。

われわれのいう構革路線は、さきほどのべたように、あ  
くまで経済構造における改革斗争——例えば人民による  
独占の民主的管理の斗争など——そのものを、革命戦略  
の展開方法として位置づけるものであり、当然に、力関  
係に依じた社会的・行政的機構の政治的改革的斗争と、  
不可分に連関させられるものである。

今日の発達した国家独占資本主義の支配体制は、その  
生産と流通の全過程——経済構造における搾取と収奪の  
メカニズム——を、市民社会での独占のヘゲモニー装置  
の重要な基盤としている。だから、それとの恒常的なヘ  
ゲモニー斗争が、単なる部分的な直接行動にとどまらず  
不断に国の政治と直結する大衆的政治斗争に発展する可  
能性をはらんでいる。われわれは、こうした斗争を意識  
的におしすすめることにより、この斗争を革命運動の基  
盤を構築する条件の確立に不断に転化し発展させるため

ところでわれわれは、一連の人びとから「構革派」の  
一潮流であるとみなされている。社・共はもとより社・  
共外の左翼グループの中からも、いわゆる構革路線なる  
ものは、経済主義であるとか、右翼改良主義に通じるも  
のであるとか、あるいは現代修正主義の変種であるとか  
の、非難がなげかけられている。

確かに、現在、日本の階級斗争と国民運動の現状では  
この路線を確立するには特殊に政治的イデオロギー的活  
動を強化することが必要であろう。単なる政策提起や経  
済活動を展開するだけでは、この斗争が改良主義的に限  
界づけられ、日和見主義のかくれみのとなるおそれのあ  
ることを、阻止できないだろう。

それにもかかわらずわれわれは、流布されている他愛  
のない、構革即改良主義のレッテルや、修正主義者呼ば  
わりを、みとめたりうけいれたりするものではない。そ  
うした「風評」の生まれるのも、一つには、独占とマス  
コミの宣伝ということもあるが、根本的には、われわれ  
の陣営で、この問題を日本の風土になつた革命戦略の  
展開方法に組み入れ、理論的にも実践的にも現実性のある  
ものとして確立し得ていない、というところから原因が

の運動主体を、まず形成して行かねばならないと考える。  
労働者階級と人民の斗争が、独占の利潤追求を規制した  
り、またその政治支配局面での一定の後退をよぎなくさ  
せたりするまでに主体的につよまるならば、そこからさ  
らに、独占権力を究極的に打倒していく主体的条件と物  
質的基盤をつくりだすことも展望しうるのである。

われわれは、現代革命の形態の問題についても、従来  
のような「敵の態度いかによる」式の受動的立場をう  
けられるものではない。一部の人びとは、革命の平和的  
移行の可能性の問題を、平和共存路線の問題から直線的  
に演繹して、ことたれりとしている。しかし、世界的な  
階級間の力関係と一国内での力関係とを、同次元で論ず  
ることはあやまりである。

若しプロレタリアートと人民が、権力への接近過程を  
議会勢力の拡大と統一戦線による民主的政府の樹立にの  
み賭けるならば、近代国家においても当然に予想される  
反革命勢力の暴力的抵抗に遭遇し、その前進を阻まれる  
という危険は、依然として除かれないであろう。それは  
独占資本のヘゲモニー装置とメカニズムが、依然として  
組織された暴力としての国家権力を背骨として機能して

いることを、度外視するわけにはいかないということの意味している。

このことは、革命形態の選択を、「敵の出方いかんによる」とするような不確定戦略や待機主義に、まかせておけないことを意味し、平和的移行の可能性を現実とする革命路線を、いまや積極的に開拓しなければならぬということを意味している。

### C

以上のように、一応われわれがこれまでとつてきた政治路線は、大衆的には反独占民主改革の斗争を通じて社会主義への移行の条件をつくるということだが、それと関連して提起してきた組織路線は、どうであつたか。共産主義運動の思想的、理論的再生・革新による共産主義者の再結集を通じて、新しい党を建設することがそれであつた。その場合、綱領的なものの内容は運動の進展のなから練り上げていこうというのであつたが、現在までのところ、なおそれは体系的に確立していない。

新しい党のために必要な日本革命の綱領は、いうまでもなく、世界革命の戦略的展望との関連でつくられねば

ならない。同時にまた、日本の現状把握に基づいてその作成をおこなわねばならない。日本の権力支配の体系を今日の社会発展段階の評価の上に立つて規定することが必要であり、権力の性格やその所在を曖昧にした日共現綱領のようなものであつてはならない。

かつて日共は、日本人民の最も進歩的な要素を体内に組み入れ、それなりに一定の戦斗的役割を果たした。それにもかかわらず、その間党は、戦後の政治過程の推移に対応するプロレタリアートの斗争を、有効に組織しえなかつた。今日、日共は革命党としての独自性を失つたため、労働運動、民主主義諸運動の分野でも社会党に事実上の王導権を委ねている。このため運動全体は、大衆追隨的な議会主義、民族主義、左翼組合主義などの泥沼におちいるに至つている。

こうした状況を克服し、真に反体制的な戦斗的役割を果たしうる党をつくるために、とりあえず新しい組織論を探索することが必要である。

## Ⅲ 国際路線の評価と立場

社革はその創立に当つて、国際共産主義運動の現状が日本の共産主義運動の革新と統一にとつて重大な作用を及ぼしていることを認め、現在の革新の課題は、各国の共産主義運動において共通に存在するものと考へた。

その立場に立つてわれわれは、ソ連共産党の二〇回大会におけるスターリン批判によつて開始された国際共産主義運動の革新の方向を積極的に評価するとともに、五七年、六〇年のモスクワ会議の宣言・声明についても、歴史的な政治決議としてそれを高く評価した。しかし、これは政治決議である限り、少なからぬ複雑物も含まれているのであつて、われわれはこれをもつて社革結成の組織的基準とすることは意識的に差し控えたのである。その意味でわれわれは、現在の国際共産主義運動そのもの——諸国共産党・労働者党におけるそれ——を、一括して「スターリン主義の運動である」とする見解には、そのまま賛成するものではない。

われわれは、今日の時代における平和斗争と平和共存

の路線を、世界革命の戦略配置と、それに関連する日本革命の展望においてとらえてきたし、ソ連その他の社会主義国政府の外交政策が現実政治の諸局面に現われるシグザグの過程と、各国の党の連帯行動における政策とは一応区別して判断すべきであると考えている。

共産主義運動における平和共存の政策は、もとより現状維持を事とするものであつてはならないし、社会主義諸国の国家的利益によつてのみ左右されてもならない。この問題については、中国共産党その他から、各国プロレタリアートの革命斗争や各地の民族解放斗争と対立するものとして非難されているが、それは国際共産主義運動における指導権掌握に専念する「権力主義」の風貌を背後にひそめており、その背景には、極端化した民族主義の偏向があることを認めざるを得ない。

われわれは、スターリン主義の弊害は、王としてその思想上、理論上の問題として斗わねばならず、実践的には各国の党及び国家活動の内部革新においてこれを克服しなければならない課題である、とする立場に立つている。同時にまた、日本の共産主義運動の歴史的過程に現われた諸欠陥や誤りの数々も、これをすべてスターリン



主義のあやまりに一括化することは妥当でないと思ふ。問題の根源はむしろ、マルクス主義の全体としての歴史のたちおくれにあり、世界史の過程における社会主義革命が世界の後進地域から始まつたという事実が、一〇月ロシア革命の偉大な成果にもかかわらず、その後の共産主義運動の一つの重大な偏倚をもたらす要因となつたことを、見なければならぬ。

コミンテルンの指導による国際共産主義運動の系譜のなかで、レーニンも既に気付いていたように、一〇月革命とボリシェビイキの経験そのまま一般化する傾向が生みだされたのである。われわれは、先進資本主義の革命過程において、マルクス主義の学説をその歴史的社会的条件に即して創造的に発展させることとたちおくれをきたしたという事実を、スターリン批判をもふくめてあらためて再検討しなければならない。

資本主義諸国にあつて、社会民主主義の思想を克服し得なかつたこと、西欧諸国におけるプロレタリア革命が流産し、資本主義の相対的安定期の後、ナチズムの抬頭を阻むことができなかつた事実などが、革命に勝利したソ連の指導的役割が社会主義大國としての影響力と結

合して、国際共産主義運動の戦列形成に一方的な力学的作用を及ぼしたという事実とのあいだに、どのような関連性をもっているかを、てつてい的に検討しなければならない。

ソ連の「一国社会主義」的政策は、当時の世界情勢と国内的条件に即して採用されたものであり、世界革命発展の一環として、ロシア革命を防衛するためのやむをえないものであつた。これは、その後において「一国革命」論に矮小化されてしまつたが、それらはスターリンによつてなされたものであり、「一国社会主義」的政策そのものは、スターリンの歪曲いかんにかかわらず不可欠であつた。だから、スターリンのあやまりは、そのまま「ロッキーマーの永続革命論——実際には同時革命論——」の正当性を立証することにはならないと思ふ。

今日の段階におけるプロレタリア国際主義の貫徹は、大衆的連帯行動の組織化を基礎として持続的に発展させられる以外にないが、国際共産主義運動の統一のためには、何よりもより原理的な課題の追求と、各国の運動それ自体の革新過程が、先決の要因とならなければならない。

### 資料

#### 社革会員同志諸君に訴える

— 共産主義運動の革新と統一のために —

#### 社会主義革新運動臨時東京都委員会

社革東京の会員同志諸君！

社革第五回全国総会をさき、四回、五日間にわたつてひらかれた第八回都臨時総会は、わが國の共

産主義運動、とくにその革新運動の発展のうえで、一定の意義を占めるものであつた。

第一に、総会は、下からの要求にもとづき、全国総会による自由な討論をつうじて、ねばりつよい努力の結果、少数意見が多数意見に転化できたことをしめした。組織の解消にみちびく重大な決定を全国総会で単純多数決によつて強行採決し、それをもつて全会員を拘束しようとする官僚主義的指導方法は、直接民主主義にもとづく圧倒的多数の会員の意志表明のまえに、完全に破産した。

第二に、総会は社革結成以来追求されてきた思想的政治的基本路線の放棄に抗議し、それを堅持、発展させようとする革新的要素が保守的要素を克服できたことをしめした。なお国際共産主義運動の最大課題である「スターリン批判」の深化も、現代日本の土壌をふまえた新しい社会主義革命路線の開拓もあいまいにしたまま、古い伝統的体質を清算しき

ついでない他組織との合同を急ぐ敗北的傾向にたいし、自己を革命全体として再建し、民主主義的に革新する決意が確認された。

第三に、総会は、早期の組織統一、しかも最少な基準を設定してのそれを先行させる共産主義者の「部分結集」方式の誤まりを批判し、現実に即し、法則をふんでの革新的共産主義者の戦斗的民主主義的總結の道をしめした。「組織統一準備委員会」の延長上には、情勢の要求する社・共を超えた革命的な潮流を主体とする党の建設の展望がうしなわれているとき、各集団・個人の誠心誠意の共同行動・共同探究による実効ある總結集への端緒がきりひらかれた。

ほとんどが全国または都の機関に属するごく一部の同志たちは、総会最終日にまたしても「流会戦術」を行使し、総会が決定した任期切れの役員改選を阻止した。総会の召集責任者たちが、会員の意志決定を否認するどころか、退場というそれこそ劣悪な「事実上の分裂行動」によつて破壊するというたしめしを、われわれはこれまで聞いたことがない。半年

余にわたる行動の空白と指導の摩痺から社革東京を再建し、第九回都総会を準備するために、会員たちがとりあえず臨時都委員会をえらんだのは、きわめて自然の成行きであつた。

臨時都委員会は、退場した同志たちにたいし日本の運動の不幸な体質である近親憎悪的感情をもつてはならないこと、それらの同志たちが社革を解消して、近く「日本のこえ」を中心とする新党に参加するとしても、分進合撃の共同体制を密にすることを申合せ、組織内の紛争処理のための話し合いをおこなつた。しかし、内藤議長は総会で決定された自己批判要望をはねつけ、われわれを「分派」指導部」とか「解党主義的サークル主義的傾向」とか呼び、佐和前都委員長以下の退場前都委員は、ささやかな社革の正統の争奪に熱中している。そのうえ、全国委員会は、われわれに協力する会員の権利を奪うと威嚇してきた。

全国の会員同志諸君！

われわれは、このような態度をふかく悲しむ。それは、公然たる一方的な分裂宣言である。それは、

「代々木」の除名史上にも類をみない大量一括処分である。それは、社革の唯一の美点といわれてきた組織内民主主義をもすんで葬りさる自殺宣言である。「耳を掩うて鈴を盗む」の醜をみずから天下にさらしているこのような「決定」にたいしては、「われわれは拒否する。会員同志諸君は拒否していただきたい」というよりほかない。異見をもつものを排除しておいて、解散総会となるであろう六全総を万歳総会に仕立てあげるために、そこまで墮落しなくてはならないのであろうか。これ以上、同一思想次元で論争することは、われわれにとつては苦痛以外のなにものでもない。

社革東京の会員同志諸君！

組織の存亡を賭け、社革の再生をめざしてこんどの長期総会をたたかつたわれわれを排除する全国委員会の「決定」や、内藤議長以下の態度は、総会での圧倒的多数派の政治的道義的勝利と、古い職業的政治家たちの投機的退廃とを、あらためて裏書きしているものである。社革の危機は「結集」問題をめぐる分岐の激化をきっかけとしていたが、その根底

には、日本の共産主義運動を現実に生産点・生活点での大衆斗争をつうじて発展させ、社会主義への道を民主主義的に創造するなかで、スターリン主義的体質を革新した「新しい党」を建設するうえで、指導的同志たちの実践的イデオロギー的な無能力、不毛性がひそんでいた。一口でいえば、ソ連共産党第二〇回大会の「転換」以来、われわれに歴史的任務として課せられていた新しい革命路線と党の建設の事業にたいし、常任部がたじろぎ、自信をうしなひ、「日本のこえ」の出現以来、「ソ連派共産党」の結成という安易な、他力本願的な投機に走つた、という悲劇である。「代々木」が中ソを軸とする座標を修正した「自主独立」の手直しをおこなつてからは、日共正統派意識をのりこえてくれず、第一線会員と大衆にふかく依拠できない指導、とくに「日本のこえ」との合同による結党は、ますます展望をうしなつていく。われわれは、社革の危機、さらには、なお混乱と分裂になやむ非代々木共産主義運動の危機を突破し、伝統的な国際権威依存ないしは利用の思想を完全に掃した真に自立的な運動と組織

の創出のために、いまこそ一人ひとりの英知と経験、創意と情熱を、会内外で結集しなくてはならないと信ずる。

社革東京の会員同志諸君！

われわれは、総会での誤つた指導にたいする反対のなかで結ばれたばかりであり、たがいに認めあつてもいるように、イデオロギー的等質化の努力の点ではまだ未熟であり、他の共産主義諸集団にたいしては文字どおり相対的存在にすぎないかもしれない。だが、われわれのあいだには、たんに社革発足の原点を固守するという以上に、すすんだ明確な一致がうまれつつあると考える。それは、「代々木」の民族主義的、ブルジョア民主主義的政治路線と官僚的警察的組織路線、ないしは「代々木」への回帰傾向にたいし決定的に反対するとともに、「代々木」へのアンチテーゼにとどまる諸傾向の超克に創造的に努力する、という姿勢である。後者のなかでは、現代の先進国革命の唯一の路線として提起されていた「構造改革路線」の挫折を、われわれ自身の自己批判をふくめて根本的に再検討することや、いわゆる

「戦斗的左翼」の抵抗諸斗争の延長上に現代革命の有効な路線が構築しうるかどうかを批判することなどが、課題となろう。国際共産主義運動にたいしては、われわれは、いかなる国の革命的経験をもモデルとすることができず、いかなる指導中心も存在しないことの再確認に立つて、中国共産党の冒險主義的世界革命戦略につよく反対するとともに、社会主義国になおみられる平和共存路線の現状維持的理解や、社会主義的民主主義の抑止傾向には、きびしい批判的態度を堅持する。このような姿勢から、われわれは、なによりも大衆斗争の実践のなかで、われわれの革命路線と党建設路線をねりあげ、現代革命をにないうる革命主体、とくに工場の党の建設に努力を集中したいと考えている。そして、この事業はつねに、一切の共産主義集団および個人との私心を捨てた共同行動・共同探究、そのなかでの同志的相互批判、すなわち総結集をつうじてのみ可能であるだろう。

社革東京の会員同志諸君！

臨時都委員会は、会員の負託をはたすため、来る

九月中旬第九回都総会をひらくことをきめた。この総会がわれわれだけでなく、多くの新しい同志たちをむかえて、革命的方針の作成と革命的組織の再建に成功するならば、苦難にみちた社革五年間の奮闘も徒労ではなかつたこととなる。また、われわれは五年間の苦斗を絶対に徒労に終らせてはならない。同志諸君の総力をかたむけて、八都総がそうであつたように、下からの革命的エネルギーの噴出のうえに、われわれ一人ひとりの政治的生涯を決定すべき九都総をたたかいてろう！

分裂を強行する全国委員会の不法な決定を拒否し、清潔にして誠実な、派閥的伝統を一掃した組織としてのわれわれ相互の連帯をたかめよう！ 各支部はただちに会議をもち、自発的能動的な政治的意志を表明しよう！

できるかぎり多くの会内外の同志たちと話しあい、各戦線・地域で、たたかう総結集、民主主義的な総結集を下から推進しよう！

全国の社革会員同志諸君！

われわれは、都総会での一部同志たちの退場によ

つて全国委員会とのあいだにかなり深刻な紛争状態が発生はしているが、社革がすでに分裂したなどとは考えていなかつたし、全国委員会の処分「決定」があつたいまも、そう考えてはいない。身をもつて「分派」的行動をしたものがわれわれを「分派」と呼び、近く社革を「解党」しようとするものがわれわれを「解党主義」と呼ぶことのおろかしさはさておき、われわれは組織の存立の問題については本来、個人の政治的選択しかありえず、それについての決議は拘束力なき意志表示にすぎない、と主張してきたのである。都総会での事態を冷徹に判断され、社革の統一回復と、さらにはその革命的な前進のためにたたかわれんことを、心からお願ひする。

日本の共産主義運動の革新のため奮闘しているすべての同志諸君！

社革東京の力量はまだ小さく、われわれは共産主義者の総結集のイニシアティブをとりうるなどはけつして自任してはいない。だが、われわれは、日本革命がどうしても避けておるわけにはいかないこの事業に、みずからの革新と再生をつうじて献身す

る熱意の点では、他に劣らないつもりである。厳正な批判と、行動と探究の共同の努力を、心からお願います。

たたかいぬこう、共産主義運動の革新と統一のため！

一九六六年七月一九日

## 綱領主義批判から国際路線主義反対まで

八木 弘 萌  
小山 健

(労働問題懇談会)

### I 共産主義者交流会議から

#### 労働問題懇談会へ

A

一九五八年共産党第七回大会の党章草案論争ののち、党の中央主流を批判してきた反対派の大勢は、安保闘争翌年（一九六一年）の第八回大会において、党綱領草案と中央の官僚主義を批判して大きく分裂した。このときの反対派中心分子（いわゆる七人ぐみ）は、党大会のあとただちに「社会主義革新運動」の結成をよびかけ、それ以前の離党分子をもふくめてこの新組織に代々木批判

勢力を結集しようとした。そのさいかれらは、いわば星雲状態にある諸要素を、構造的綱領の大きな構想と方向づけにおいて組織化しようとするかなり強引なやりかたをとつた。

それで、このようなやりかたに反対する人びとは、社革の早急な結成をとどめるべく、その結成総会直前（六一年九月二十九日）に「われわれの提言」として、自分たちの見解を公けにした。これによつて、かれらは「提言派」とよばれたが、その文書では社革結成反対の論拠として、第に、現在一定の綱領的見解によつて組織結集

をはかることは、当面の日本共産主義運動の危機をわい小化してとらえ、運動全体の構造的危機をのみがすものであること、**第二に**、現在マルクス主義の運動と思想のうえに多種な問題点が提起されつつあるとき、構造的綱領で「春日新党」をすすめるならば、必然に問題点の今後の追求や論議・それによる明確化をおしとどめ、ひいては運動革新の主体形成を挫折させる危険があること——をあげた。

こうした論拠から、「提言」は社革指導分子にたいして、共産主義者としての責任と代々木的誤まりをくりかえさない大衆的保証をなすべき義務からいつて、まず戦後党史の批判的総括とむすびつけて各自が徹底的な自己批判をする必要があり、それをヌキにして「前衛不在」に対する大衆的要請があるとの理由で、みずから前衛党をつくらうというのは問題点をゴマかすことだ——と批判した。

ここから「提言」は、現場に密着して大衆活動をおこないつつ共産主義運動の革新をめざす多くの個人・グループが、自立的に発展していくのを促進すること、あらゆる形態・方法・場所でもって自主的な交流と討議をつ

みあげ、マルクス主義の現代的課題を明らかにしていくこと、そうしたなかで、各自が思想的自己変革をなしとげ、大衆運動との接点をつよめていくこと、それによつて新しい革命路線の提起と革命組織の主体形成のための基盤をつくっていくこと——等を主張したのである。

こうして、「提言派」は社革結成に反対したが、社革準備会がつくられるや、「提言派」とその賛成者のなかに分解が生じ、あらたな意図をもつて準備会に参加していくものと、あくまで最初の趣旨をまもろうとするものに、分裂した。後者は、社革準備会とはちがつた次元において、革新分子とのより広範な協力と交流の計画をすすめた。その結果、運動を「**共産主義者交流会**」と名づけることにし、六二年二月二日その「趣意書」を発表した。

「趣意書」は、まず日本共産党への批判を総括して、それが「日本労働者階級の前衛的な指導的隊伍としての適格性に欠けていること」を論断するとともに、同時に、「まず綱領を、まず政治路線を」という綱領主義的発想

にもとずいて早急に新組織を発足させたややかたに對しても、その本質が主観主義・セクト主義であり、運動の革命的再生への情熱や革命分子の統一への願望をけつしてみたしるものではないと批判した。そして、交流会の目的として、「われわれは、自立的な共産主義者のグループの形成、相互間の交流・協議・討論・共同をつうじて、問題を根底まではりさげ、改めて組みなおすという道をえらぶ」としつづ、その運営の方法と原則をのべたのである。

しかしこのあと、実際の運営機関を構成する段階になつて困難におちいり、西尾以下の世話役の事務局メンバーに一さいの仕事がおしつけられる状態がつづいて、ついに對もなく自然解体となつた。これは、けつして交流会を要求した現実の基盤や条件がなくなつたからでなく、むしろそうした方向と理念をになり多くの個人・グループが、ようやく本格的に自主的活動を開始し、大衆運動の自立化と主体要素の定着化を示した状態、それらを、直接つなぎあわせて全体として強化させるための媒介機構をつくるということが、多少時期尚早だつたからにほかならない。

### C

このゆえに、早くも翌六三年には、交流会議の基本理念をうけついで、どの組織にも属さない人びとを中心に、**労働問題懇談会**が発足した。世話人たちは会の趣旨として、「社会主義への日本の道をめざすわれわれが、労働運動の分野で現在第一義的に究明しなければならぬ理論上・実践上の課題は、……現状変革のための労働者の勢力をいかにして結集しうるか、その思想的核心理論は、かゝりて求められるか、これをあきらかにすることである。それはおのずから、労働者のなかに『新しい前衛』のイメージをつくりだすのに、一定の役割をはたすのではなからうか。私たちは、以上のような出発と目標を——にする者が、その抱懐するイデオロギーのいかんにかかわらず一つの広場に集つて自由に論議することをめざして」、この会合をはじめたのだ——とのべた（労働会報の「発刊のことば」）。

右にみるように、労働者は、革命路線や戦略戦術上で意見の一致したものの集まりではなく、むしろ「共産主義運動の革新と統一」という基本的志向で一致しながら、

とりあえずさまざまな分岐した諸潮流。諸グループ。諸分子の交流と協力をはかりつつ、自由で徹底的な討議をつうじて現場の活動家たちに思想的活力と組織的支援をあたえようとする人びとの集まりなのである。こうした方法によつて、労懸は、革命的实践に役だつ理論と政策をひきだすのに貢献し、革命主体（労働者前衛党の形成に必要な思想的組織的基盤をつよめようというのである。こうして労懸は、六三年夏以後、定期的会合のほかにも、そのときどきの政治課題をとらえた政治運動懇談会を組織し、さらに六五年までは、社革・統社・旧交流会議系の定期交流会にも積極的に参加してきた。

## Ⅱ 共産主義運動の

### 統一についての批判と提言

一九六六年春に、日本共産党（日本のこえ）・社革全国委員会の共同提唱で、「共産主義者の組織統一準備委員会」のための「全国会議」がよびかけられるや、事態

は急にあたらしい局面に入つた。この提唱とそれがよくむ構想の重大性をみとめた労懸世話人会は、これにどう対処すべきかについて数次の討議をかさね、その結論を文書にまとめて、連名でもつて三月八日付で発表した。

この「批判と提言」は、現在の日本の共産主義運動の統一についての基本的ありかたをのべ、それと関連して日本革命の基本前提・前衛党の思想体質・国際的運動への対処の仕方・当面の組織課題についての提案、などを展開している。いわば、世話人会およびその周辺の共通の認識・見解・主張・解決策を、しめしたものである。この意思表示によつて、これまでの労懸のワクが破られたことは、否定できない。他方で、現在の情勢は「新興左翼」の全体に大きく再編成をすすめさせており、労懸としても従来の形式での運営は不可能となつてきた。六六年五月以降新構想と新内容ですすめられている「政治運動懇談会」は、おそらくこれの新しい発展形態となるであろう。こうした再編と発展への土台となつたものとして、つぎにさきの文書の全文をかかげ、われわれの現在の立場と主張の説明にかえることにしたい。

### 共産主義運動の統一とはなにか

わたしたちの批判と提言

#### 一 前 言

「共産主義者の結集と統一をめざす全国会議」が、三月二日、三日の両日を予定して、「日本共産党（日本のこえ）」と「社会主義革新運動全国委員会」によつて提唱された。これのため、二月一六日付の「ご案内」なる文書と、三月二日付の「問題提起」なる文書とが、すでに発表されている。

これによつて、ともかく非代々木共産主義者を「全国的」に「結集」していくものとして、「組織統一」のための準備委員会」と称する組織が発足することは、ほぼ確実となった。

わたしたちは、あとでのべる多くの理由でもとづき、これに根本的に反対するものである。

共産主義運動の統一については、ここ数年来（「日本のこえ」の生れる以前から）、自立的な共産主義者のあいだで、その志向が明示され、種々の討議がかさねられ

てきた。しかるに、今度の全国会議の発起者たちは、これらの広範な志向や要望をほとんど無視し、またみずからは下からの大衆的討議をなら組織しようともせず、たんに一にぎりの幹部が「密室」の中で一さいを計画し、万事を準備するという、従来の代々木共産党の幹部と全く同じやりかたをとつた。

こういうやりかたやその他の理由によつて、今度の全国会議に対して、すでに多くの自立的な共産主義・社会主義の集団や個人が、反対ないし不参加を表明している。革命的共産主義者同盟全国委員会、同革マル派、共産主義者同盟、共産主義者同盟統一委員会など、安保闘争以来の反代々木共産主義者の若い世代の諸集団は、はじめから、これには、ほとんど無関心にひとしい。他方で統一社会主義同盟、各分野の共産主義・社会主義グループ、各地方の集団や個人も、この全国会議に参加する意向を示していない。

それだけでなく、「日本のこえ」や「社革」の内部にも、すでに批判や反対があり、特に「社革」内部の有力な反対意見は、ほとんど決定的ともいえる対立点を提示している。このような反対意見を公表した「社革」の

あり方に、わたしたちは敬意を表するが、「社革」の全国委主流はここから一歩前進して、今日の自立的な共産主義・社会主義運動の水準は、もはや旧来の代々木流の方式をうけいれるほど低くはないということ、はつきり自覚すべきであつたと思う。

いずれにせよ、こういう状態で、「共産主義者の統一」の組織の結成が強行されるときは、それはたんに「日本のこえ」主流派と「社革」主流派との合併にすぎない、似て非なる「統一」組織の小集団を生むにとどまるであらう。それだけでなく、今後、この集団があたかも日本の共産主義者の統一の中心であるかのように自己を位置づけ、その立場から他の諸集団に参加をよびかけ、あるいはそれをみとめないものに批判をくわえるという事態を生ずることが、いまから十分に予想される。そして、そのことによつて、今日の共産主義者の分立の状態は、いつそう複雑かつ深刻になるであらう。

## 二 共産主義者の統一の基準はなに

共産主義者の統一は、今日の急務である。それを願わないものは、だれもない。だが、問題は統一の方法で

あり、その思想である。ことにスターリン主義批判とソ論争を大きな背景とし、代々木共産党の共産主義者党としての破産を直接の契機とするこゝによつて生じた今日の共産主義者の分立の状態にたいして、統一の基準を求めることは困難をきわめた課題である。その困難さの認識の度合いは、この分立の現状にたいする認識の度合いに正比例するといつてもいい。さらにこの現状にたいする認識の度合いは、スターリン主義批判とソ論争によつて象徴される現代のマルクス主義のかえこんでいる問題の困難さにたいする認識の度合いによつて、はかられるといつていい。

「日本のこえ」と「社革全国委員会」の統一のよびかけには、何よりもこの日本の共産主義者の運動の分立の状況にたいする、「トータルな認識」が前提されていない。それを理解しようという気持ちの片鱗すらない。これは、そういう不幸な分立をやむなくさせるにいたつた現代の共産主義の思想的・実践的課題の困難さにたいして切実な自覚もなければ、共産主義者としての深刻な反省もないことである。だから、その提唱する統一の論理は、みずからもその一部に位置する分立の現状の認

識の上に立つて、自分自身のことばで考えた現実的な分立克服の方向の提示とはならない。ただひたすら、外部の国際的な権威にもたれて、外からあたえられたありきなどの借着のことばを権威的な大義名分とする、他人まかせの無責任な論理の提示でしかない。

さきの二つの文書をつうじて、最も中心となつていのは、はじめから終りまで世界共産主義運動の統一、その分裂の克服という問題である。ここでは、日本のプロレタリアと日本の共産主義者の固有の現実的問題は、根底にすえられてはいないのだ。あたかも日本のプロレタリアの運命は、国際関係によつて無媒介にストリートに定められるかのごとく、また、日本の共産主義者の運動は、世界共産主義運動にそのまま隷従するものであるかのごとくである。日本の共産主義運動の統一は、世界共産主義運動の分裂の克服のために必要とされ、したがつて、新しい体質の党をつくつて行くための統一ではなくて、「代々木派をふくむ総結集」のための「当面の結集」が目標となるかのごとくである。

## 三 なぜわれわれの国民的課題が基準とならないのか

「ご案内」も「問題提起」も、「モスクワ宣言」とモスクワ声明の基本路線にたち、日本におけるその創造的発展をたたかいたる立場となるものを、くりかえしくりかえし強調する。今度の統一と結集のための共通の立場として、唯一の自身がこれによつてつくされている。これは一体なにを意味するのか。

「日本のこえ」も「社革」主流も、代々木共産党の指導部のおやまりを批判し、その政策。とくに国際的な分裂主義政策に対して、一おうの批判を加えてはいる。しかしそこでは、代々木共産党の本質的な思想体質や組織体質の根源については、何一つ問われてはいない。この点の問題はしばらくおくとして、代々木派を国際的分裂主義と非難しつつ、一方でモスクワ宣言・モスクワ声明の基本路線を自分らの合言葉とするのは、端的にいえば、「ソ連路線を支持せよ」ということであり、「ソ連支持派よ結集せよ」ということである。

この際、わたしたちは、ソ連がいいか、中共が正しいかの論議は、一応おくことにする。問題は、日本の共産

主義者の、われわれ自身の統一が、どうして世界共産主義からの促進において、世界の運動の次元において発想されなければならないのか、ということだ。どうして直接的に、日本人自身の国民的次元において発想されないのか、ということだ。

わたしたちは、日韓条約締結後の今日の日本の現実について、日本の共産主義者の統一を焦眉の急務と考え、日韓条約の成立は、日本の戦後帝国主義が本格的に形成されたことを示している。独占資本主義の労働者階級にたいする合理化の攻勢は、全産業的・国民経済的規模において、体制的合理化として強行されるだろう。労働運動・社会主義運動にたいする強権的な弾圧体制は、ここ三、四年のあいだに一段ときびしさをくわえている。やがて、本格的な軍国主義形成の危局がおとずれる日も予想されよう。つまり、日本の社会・政治体制の全面的な反動化の時代がはじまっているのである。この反動時代の開始にたいして、戦闘的要素が結集されなければならない。分立する非代々木共産主義者が、今日早急に統一されなければならない必要を、わたしたちはそのように考える。

分自身を国民として組織しなければならないから、ブルジョアジーの意味とはまったくちがうとはいえ、それ自身なお国民的である」(同)。

日本の階級闘争は、直接には、日本のブルジョアジー・日本の国家権力にたいしてたたかわれるのであつて、その頭の上を通り越えて世界帝国主義やアメリカ帝国主義に直接ぶつかるのではない。共産主義者の運動は、まず何よりも、自国のブルジョアジーの国民的権力にたいする国民的形態の運動として進められることを通じて、世界の共産主義運動に参加するのである。けつしてその逆ではない。

とすれば、現在の南北ベトナム戦争を機とするアジアの危機に対しても、われわれはこれをあくまで、アメリカ帝国主義の極東における軍事的・外交的体制に痛撃をあたえる闘争として、日米の軍事的・外交的關係と日本帝国主義の東南アジアへの侵略的姿勢の強化にたいする闘争として、また「ベトナム特需」のうけいれ体制への闘争として、「反動と軍国主義化への新しい転回の開始にたいする反撃として、展開していかねばならない。それによつてわれわれの国際主義の義務を果していかなければ

このことは、今回の運動統一への重要な促進要因として、国際的契機を何ら認めないということではない。南北ベトナム戦争とアジアの戦争の危機、ベトナム支援の重要性・緊急性が、われわれの運動の統一を強力に要請しつつあることを、わたしたちは十分に意識している。

さきにのべた日本の今日のいちじるしい反動化は、アメリカ帝国主義のベトナム侵攻に象徴される世界資本主義の危機的状況の直接の反映でもある。この意味で、日本のプロレタリアの運命は、世界資本主義の動向に直接につながっている。だがプロレタリアの階級闘争は、その直接にとる現実形態において、国民的であるほかにはどんな形もとることができない。

「ブルジョアジーにたいするプロレタリアートの闘争は、内容においてそうではなくとも、形式上は直接的に国民的である。各国のプロレタリアートは、当然まず自国のブルジョアジーをかたづけなければならない」(『共産党宣言』)。

「労働者は祖国をもたない。もたないものをつとめなければならない。プロレタリアートはまず政治的支配をかちとり、国民的階級の地位にみずからをたかめ、自

ばならない。われわれの結集への国際的促進は、「ソ連共産党第二〇回大会がきりひらいた新段階において宣言。声明をつらぬく基本路線」から与えられるものでなくて、右のような現在の国際的重要課題のわれわれ自身としてのうけとめ方の中から与えられるのである。

#### 四 国際隷従主義をまず克服せよ

戦前からの長い歴史において、日本の共産主義運動は、自国の革命をみずからの自発性において進めるのではなく、すべて国際共産主義の權威に依存して発想するという習性にならず、それを共産主義者のインタナショナルイズムと信じてうたがわれない心情をうちかつた。そこからまた、党員は上部機関の權威に依存して言動するという習性にならず、自分の頭で考え、自分の足であゆむことを忘れて、これを革命的献身と信じてうたがわれない心情をつちかつた。それが、ほかならぬスターリン主義の權威的支配が生んだ弊風の重要な側面であつたことを、いまにしてわたしたちは知っている。そしてそれへの反省が、多くのすぐれた共産主義者を代々木の党外へ離脱させ、今日の分立状況を生ずる結果になつているのである。



「日本のこえ」「社革全国委員会」主流の人びとは、それをどれほど真剣に考えているのか。いつたい、このよびかけは、どんな種類の人びとをあい手にしようというのか。

よびかけは、代々木共産党を、現実の大衆闘争では右翼日和見主義であり、世界共産主義運動では「左翼」的言辞を弄しつつ、分裂行動に終始している、と批判する。まさに然り。この評言は、簡にして要を得、正確的に射ている。だが、この代々木の現実の闘争における右翼日和見主義の由つて来たる所以を、これを書いた人びとは考えてみただろうか。この日共の日和見主義は、その「左翼」的言辞とまつたく分離したものではない。これはまさに、「左翼」的言辞を強制されながら分裂行動に従事させられている、かれらなりの「世界共産主義」の権威への隷従の姿勢に由来するのだ。かれらは民族解放革命をいう。だがかれらの「民族解放」は、日本の国民の主体に立脚する「解放」ではない。中共の利害に隷属し、中共のイニシアティブに隷従する反米であり、「民族解放」である。そのかぎり、かれらにとつて、国民的現実に関心の外である。中共の世界政策に奉仕すること

がかれらの関心の焦点なのであつて、その行動の一切は、中共が当面の敵とするアメリカ帝国主義とその非難の対象であるソ連共産党にむけられる。だから、日本の国民、日本のプロレタリアが当面する日本の国民的・現実的課題の頭上をとりこえ、現実の敵との対決を回避した抽象的なむなし行動になる。それがかれらの、現実の行動における日和見主義の由つて来たる所以なのだ。

問題の根源は、ソ連か中共かなどというようなことにあるのではない。反独占社会主義か、反米民族解放か、などにあるのでもない。ソ連であれ中共であれ、いずれにもせよ、国際的権威に隷従して自国の国民の運命を忘れ、プロレタリアートの階級闘争の現実の形態を没却する、その事後的な姿勢にあるのだ。「日本のこえ」「社革」の主流は、日共の日和見主義を笑うが、そのソ連的「世界共産主義」に隷従する姿勢が、おなじく現実の国民的権力への対決をとりこえて、現実の行動における日和見主義へみちびかれるものであることに、気がつかないのだろうか。それとこれとは、ひとつのメダルの裏と表とにすぎない。日共を非難する人びとも、結局は、日共とおなじ次元に立つているのである。

わたしたちは、国際共産主義の権威を先立てて日本の共産主義者の統一をよびかけるようなふやけた態度を、全面的に拒否する。それは、過去のスターリン主義のもたらした悲劇をふたたびくりかえすことになるだけであり、またそこから、今日の日本のプロレタリアートが当面する現実の直接対決すべき共産主義者の戦闘的な姿勢が、みちびき出されようがないからである。

## 五 統一のための新しいよびかけ

わたしたちは、日本共産主義者のなかに相異なる諸潮流が存在している今日、これらを結集させるためには、まず、これら諸潮流の根底まで掘りさげて統一（共産主義運動の革命的再生を願い、真にプロレタリアートの前衛的指導部隊を求めること）を見出し、ここを土台として協力の場をつくり、労働者階級とともにたたかひ、お互の意見交換と協力のなから相異なる思想の発展的統一をかちとつていくという、思想的態度を堅持する必要があると考える。

これなくして、今日の不幸な分立状況を克服することは不可能であろう。

わたしたちは、わたしたちとおなじく、「ご案内」のふやけたよびかけを拒否する態度をあきらかにする共産主義者に、あらためて統一をよびかけたい。その統一の基準は、最少限、国際的権威へのもたれかかりを排して、国民的・現実的な革命運動の推進を共通の関心事とする、ということである。その内容、その運動の様式には、さまざまにことなるイメージがありうるだろう。それを語りあい、検討しあうことが、最初の主要な議題となるであろう。

わたしたちは、いわば現在の主体の状況に即して新しい「交流・協力の機構」を提唱するのであるが、それは当然のことながら、真の前衛党の創設という事業をめざす主体的かつ実践的な志向の、相互確認のうえにたつものである。そのうえにたつてこそ、未来への展望をもちうる共通の作業が可能だからである。党創設の問題が、たんなる大衆行動次元における「統一行動」のつみあげから生じるものと考えているとして、これを批判するやり方は、あたかも幻の敵を仮想して、それを撃つことによつて自己の主張を正当化しようとするドン・キホーテ的な方法にすぎない。今日の自立的な共産主義者・社会

主義者は、政治的論戦においてかかる見えすいた方法を有効ならしめるほど愚鈍ではない。

わたしたちの提唱する「交流・協力機構」は、現在多くの分野において共産主義の集団や個人が闘いつつあるその多様性、ある戦線での現実的闘争が直面している問題の複雑性、そこで闘いつつある各グループ・個人の存在形態の多様性、などを前提とする。そして、情勢が現在の自立的な運動勢力の有効な結合と協力を要請しているという認識に支えられて、そこに、共産主義者として果すべき歴史的階級の責任をいかに主体的にこなさうとするのか、という共通の決意に立脚するのである。それ故、それは「革新」の課題を追究する運動のための手段となるものであつて、「固定された組織的図式」に添つて組み立てられ得るものではない。革新的共産主義者が解決すべき思想的、理論的、政治的、運動論的な諸課題について、諸潮流の間で問題点を整理して追究の方向にまで迫らうとするとき、ほぼ大綱的な一致を得ているといえるかどうかさえも、疑問としなければならぬ。それが現状である。とすれば、先述のような主体的責任をふまえた前提で一致して、まず共同の場を作っていく。

とが、党を展望させることのできるさし当つての現実的で正当な選択であると思う。

代々木との分岐の意義を「本家」争いの意識から確認することは、すでに「革新」の内容を忘れていくことの告白ではない。戦闘的・革命的な前衛的要素と、創造力・生命力の充実した正しいマルクス主義の理論との結合体としての党は、自らの階級の基盤に対して、閉された部落となつて自ら枯渇して行く危険を選ぶべきではない。むしろ、既に存在する戦闘的・革命的な前衛要素の諸グループの闘争力と、マルクス主義の現代的な革命的再構築をはかろうとして努力しつつあるグループのエネルギーとを、前述の前提を基礎にして、余すところなく総合しうるものでなくてはならない。自らの課題のためにこれらを意欲的にとり組む運動を具体的に開始すべき時点に、すでにわれわれは立つている。その交流の仕方、その仕事の進め方については、真のトータルな共産主義的党を願う者にとつては、ねばりつよくとりくむなかに適切な処理と解決が見出され得るとの確信がうまれていく。わたしたちはこの仕事の功成の中からは、より高次の統一と真の党への具体的な契機をつかみとり得るような

運動が發展するであらうし、また發展させなければならぬ、と考えている。

わたしたちは、運動の前線で諸勢力の間におかれて、一定の「物理」的力量的必要を痛感させられて苦勞を重ねている同志達に、「早急に党を」という心情が強いのをよく理解している。それはしかし、「力を」ということとの代替語としてのものではないことを、指摘しないわけにはいかない。だが、われわれ全体の努力が遅々として感じられて、じれつたい理由の根源は、現代マルクス主義の思想的理論的再構築の仕事の低迷・停滞と無関係ではない。また、現実の諸闘争によつてわれわれの理論的課題にとりこまれることを要求している諸問題を、高次の革命論の視角から理論化するという仕事と、現場の同志達のかかわり方の問題が解決されていないということも、無関係ではない。

だれもが、まだ、その政治的理論的な生命力の培養基から、党が自らの組織の姿勢機能と組織成員の対応の仕方とをつかみとるのにどうあるのが正しいのかという問題を、解決し得ないでいるのだ。既に指摘したように、事態は「気の合つた者」だけの「小結集」となる危険を

示している。それ故「総結集」が、前線の現場での「物理」的力量的を増大させるだろうか、あるいは力ある「指針」のお陰で影響力と權威とを増大させるだろうかといった期待さえも、ほとんど不可能にひとしいといえる。それは四年半前に、「社革」が結成される時点で前線の活動家達が錯覚し、やがて、苦々しい思いで失望していった経緯と、同質のものたらざるを得ないであろう。

一九六六年三月八日

労働問題懇談会世話人会

(五十音順)

浅田光輝  
市川定  
海原峻  
小山弘健  
西尾昇  
八木萌

## あとがき

この小冊子は、がんらい、五月にひらいた各派の懇談会の発言テープをおこして、それによつて作成する予定であつた。この政治運動懇談会は、「今日の非代々木諸潮流の日本革命に対する主張」を議題として今後討論をつづけていくため、まず「その党派の歴史」「日本革命への基本的主張」「国際運動の革新と連帯に対する態度」の三本の柱にしぼつて各派の立場を報告してもらうべく、世話人会（浅田・市川・小山・西尾・八木）が催したものである。よびかけた対象は、社会主義革新運動・社会主義労働者会議・統一社会主義同盟・日本共産党（日本のこえ）・社会主義統一有志会・革命的共産主義者同盟革命的マルクス主義派・革命的共産主義者同盟・共産主義者同盟・共産主義者同盟統一委員会・旧労働者同盟準備会・労働問題懇談会の一一団体の組織ならびにそれに属する個人であつた。当日参加をみたのは、革共同革マル派・革共同・共産同・共産同統一委員会・社革・労働者同盟・労働の七派の人びとで、それらの人たちに組織を代表するかまたは個人資格において、用意されてきた報告（討論は当日の議題でなかつた）をしてもらった後、それをもつて今後の理論的討議の前提とすることをとりきめたのである。

世話人会としては、懇談会の継続のうえから当日の報告ととりきめのテープを早急に文書化する義務を負つていたが、その後種々の事情で作業がおくれ、今日にまでいたつてしまつた。この間、報告を小冊子にまとめて一般にも知らせることとなり、内容についても、テープ報告を直接文書化せず、それを基礎に各報告者にあらためて原稿を作つてもらふことに変更した。そうした事情もあつて、発行が遅延したばかりか、収載原稿も当日の参加団体の全部のものをふくめることができなくなつた。これはすべてわれわれの責任であつて、関係者にふかく陳謝する次第である。本書が、若い革新分子の活動に少しでも役だつならば、望外のよろこびである。

一九六六年八月

政治運動懇談会世話人会

